

学校法人佐野学園の令和5年度決算及び令和6年度予算について

◆はじめに

学校法人佐野学園は、神田外語大学に加えて専門学校神田外語学院を併設する文部科学省認可の学校法人です。

今回発表する予算と決算は、次のように機関決定されました。

令和6年度予算は、令和6年3月に開催の評議員会及び理事会にて決議・承認されました。

また、令和5年度決算は、監事及び公認会計士の監査による「適正」意見の下で、令和6年5月に開催の理事会にて決議・承認の後、評議員会での諮問を経て決定されました。

◆計算書類について

(1) 書類の構成

計算書類は「資金収支計算書」、「活動区分資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」及び「貸借対照表」で構成されています。学校法人の諸活動に係る年度計画は、すべて資金収支、活動区分資金収支及び事業活動収支の各計算書に予算額として計上され、その実績は決算額として各計算書及び貸借対照表に計上されます。

(2) 資金収支計算書

資金収支計算書は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応する、現金・預金などのすべての資金の動きとその内容を表しています。予算額と決算額を対比することにより、予算に応じた資金の流れと実績を知り、次年度に繰り越す支払資金の残高を明らかにしています。

(3) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は学校法人の収入・支出を教育活動、施設整備等活動、その他の活動(主に財務活動)の3区分に分け、どのような活動から資金を獲得し、どのような活動に資金を使ったかという資金の流れを表しています。

(4) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、学校法人の収支について経常的な収支区分の「教育活動収支」「教育活動外収支」と、臨時的な収支区分の「特別収支」の3つに分け、それぞれの収支状況を把握することができます。

「教育活動収支」には、学校法人の教育・研究活動によって得られた当該年度分の収入などが計上され、借入金や預り金などは除外されます。また、教育活動収入を得るために必要な人件費等を支出として計上します。

「教育活動外収支」は、経常的収支のうち、「教育活動収支」以外の財務活動などによる収支を計上します。

「特別収支」は、資産の売却や処分による差額や、施設設備への寄付金等、特殊要因による臨時的な収支を計上します。

(5) 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における学園の財政状態を明らかにするため、学園が保有する資産、負債、純資産(基本金及び繰越収支差額)を表しています。

資産の部のうち、固定資産は土地・建物・構築物・備品・図書などの有形固定資産と特定資産、その他の固定資産で構成されています。流動資産は、現金預金や有価証券などで構成されます。

負債の部も固定負債(長期)と流動負債(短期)に分かれます。固定負債は、長期借入金や退職給与引当金などです。流動負債は、短期借入金・未払金・前受金や預り金などです。

純資産の部は、基本金と繰越収支差額で構成され、自己資金とも言います。

(6) 基本金

基本金とは学校法人会計独自のものです。企業会計の資本金・出資金とは異なり、学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、事業活動収入から組入れた金額の累計となっています。土地や建物など施設・設備等の固定資産の取得額(第1号基本金)、円滑な運営に必要な運転資金に相当する額(第4号基本金)などで構成されています。

◆令和5年度決算に関する勘定科目の説明

「資金収支計算書」

収入の部

- ① 学生生徒等納付金収入
授業料、入学金、実験実習料、施設維持費
- ② 手数料収入
入学検定料、証明手数料、大学入学共通テスト実施手数料など
- ③ 寄付金収入
企業や個人からの寄付金など
- ④ 補助金収入
経常費補助金、授業料等減免費交付金など
- ⑤ 資産売却収入
有価証券の売却収入など
- ⑥ 付随事業・収益事業収入
大学の生涯教育機関である神田外語キャリアカレッジの社会人向け語学研修受講料、学生用端末通信料等収入、建物賃借料収入など
- ⑦ 受取利息・配当金収入
預金利息、有価証券運用利息等の収入
- ⑧ 雑収入
子会社出向者給与戻入や私立大学退職金財団交付金など
- ⑨ 前受金収入
入学予定者や在学生からの翌年度分の授業料・施設維持費など
- ⑩ その他の収入
前年度末の未収入金の回収や立替金・貸付金の回収など

支出の部

- ① 人件費支出
教職員の人件費(本俸・賞与・諸手当、雇用保険料等の所定福利費)、退職金など
- ② 教育研究経費支出
教育研究活動のための消耗品費、光熱水費、奨学費、修繕費、印刷費など
- ③ 管理経費支出
総務、人事等管理部門の業務に要する経費、学生募集に要する広報費用等、学生寮に係る経費など
- ④ 借入金等利息支出
日本私立学校振興・共済事業団及び都市銀行からの借入金に係る支払利息
- ⑤ 借入金等返済支出
日本私立学校振興・共済事業団及び都市銀行への借入金の元金返済額
- ⑥ 施設関係支出
大学1号館空調更新、大学4号館防災盤更新など
- ⑦ 設備関係支出
プロダクションルーム用PC購入、会計システム入替など
- ⑧ 資産運用支出
施設設備の老朽化に対し将来の更新を目的とした減価償却引当特定資産への繰入、有価証券購入など
- ⑨ その他の支出
前年度末未払金の支払や預り金・前払金の支払など

「事業活動収支計算書」

●教育活動収支 収入の部

- ① 学生生徒等納付金・手数料・付随事業収入
「資金収支計算書」を参照(同一額)
- ② 寄付金
「資金収支計算書」の寄付金収入に現物寄付を加えた額
- ③ 経常費等補助金
「資金収支計算書」の補助金収入のうち施設設備補助金を除いた額
- ④ 雑収入
「資金収支計算書」に引当金戻入額を加算、その他の雑収入を調整

教育活動収支 支出の部

- ① 人件費
「資金収支計算書」の同一額に退職給与引当金繰入額を調整
- ② 教育研究経費・管理経費
「資金収支計算書」の同一額に減価償却額を加算
- ③ 徴収不能額等

未収入金及び貸付金に関する徴収不能引当金繰入額

●教育活動外収支 収入の部

- ① 受取利息・配当金

「資金収支計算書」の同一額にその他の受取利息を調整

教育活動外収支 支出の部

- ① 借入金等利息

「資金収支計算書」と同一額

●経常収支差額

教育活動収支差額と教育活動外収支差額の合計

●特別収支 収入の部

- ① その他の特別収入

現物寄贈など

特別収支 支出の部

- ① 資産処分差額

固定資産除却差額など

●基本金組入前当年度収支差額

経常収支差額と特別収支差額の合計

●基本金組入額合計

施設の建設や拡充等のために自己資金で支出した額に相当する額

資金収支計算書

令和 5年 4月 1日 から
令和 6年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(6,863,234,000)	(6,884,964,565)	(△ 21,730,565)
授業料収入	5,047,846,000	5,068,602,000	△ 20,756,000
入学金収入	322,800,000	323,350,000	△ 550,000
実験実習料収入	29,998,000	23,867,565	6,130,435
施設維持費収入	1,462,590,000	1,469,145,000	△ 6,555,000
手数料収入	(146,622,000)	(138,639,280)	(7,982,720)
入学検定料収入	137,670,000	130,448,000	7,222,000
試験料収入	340,000	626,000	△ 286,000
証明手数料収入	4,112,000	3,323,300	788,700
大学入学共通テスト実施手数料収入	4,500,000	4,241,980	258,020
寄付金収入	(600,000)	(6,860,000)	(△ 6,260,000)
特別寄付金収入	0	6,450,000	△ 6,450,000
一般寄付金収入	600,000	410,000	190,000
補助金収入	(637,366,000)	(628,688,668)	(8,677,332)
国庫補助金収入	565,455,000	558,263,700	7,191,300
東京都補助金収入	71,531,000	69,385,138	2,145,862
千葉県補助金収入	380,000	379,830	170
福島県補助金収入	0	660,000	△ 660,000
資産売却収入	(254,672,000)	(419,763,146)	(△ 165,091,146)
有価証券売却収入	254,672,000	419,763,146	△ 165,091,146
付随事業・収益事業収入	(672,896,000)	(629,008,527)	(43,887,473)
補助活動収入	354,118,000	327,543,985	26,574,015
公開講座収入	5,978,000	6,291,000	△ 313,000
生涯教育事業収入	312,000,000	294,373,542	17,626,458
受託事業収入	800,000	800,000	0
受取利息・配当金収入	(93,352,000)	(100,616,038)	(△ 7,264,038)
その他の受取利息・配当金収入	93,352,000	100,616,038	△ 7,264,038
雑収入	(201,165,000)	(198,207,737)	(2,957,263)
施設設備利用料収入	27,349,000	31,020,396	△ 3,671,396
私立大学退職金財団交付金収入	119,988,000	119,009,500	978,500
研究関連収入	12,014,000	11,719,200	294,800
その他の雑収入	41,814,000	36,458,641	5,355,359
借入金等収入	(0)	(0)	(0)
前受金収入	(2,438,477,000)	(2,478,526,895)	(△ 40,049,895)
授業料前受金収入	1,658,799,000	1,697,420,000	△ 38,621,000
入学金前受金収入	305,900,000	285,425,000	20,475,000
施設維持費前受金収入	466,342,000	488,005,000	△ 21,663,000
補助活動前受金収入	436,000	297,000	139,000
寮費前受金収入	7,000,000	4,615,500	2,384,500
生涯教育事業前受金収入	0	2,764,395	△ 2,764,395
その他の収入	(1,612,289,000)	(2,221,083,905)	(△ 608,794,905)
減価償却引当特定資産取崩収入	1,400,000,000	2,000,000,000	△ 600,000,000
前期末未収入金収入	153,743,000	148,691,980	5,051,020
長期貸付金回収収入	46,500,000	68,000,000	△ 21,500,000
短期貸付金回収収入	2,500,000	2,200,000	300,000
預り金収入	4,144,000	0	4,144,000
仮払金収入	3,340,000	1,065,748	2,274,252
立替金回収収入	2,062,000	1,126,177	935,823
資金収入調整勘定	(△ 2,630,719,000)	(△ 2,620,395,879)	(△ 10,323,121)
期末未収入金	△ 178,200,000	△ 168,178,946	△ 10,021,054
前期末前受金	△ 2,452,519,000	△ 2,452,216,933	△ 302,067
前年度繰越支払資金	(4,952,822,294)	(4,952,822,294)	
収入の部合計	15,242,776,294	16,038,785,176	△ 796,008,882

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(4,453,506,000)	(4,402,837,848)	(50,668,152)
教員人件費支出	2,658,467,000	2,628,782,216	29,684,784
職員人件費支出	1,595,487,000	1,584,566,869	10,920,131
役員報酬支出	63,447,000	61,128,881	2,318,119
退職金支出	136,105,000	128,359,882	7,745,118
教育研究経費支出	(1,943,548,000)	(1,760,733,660)	(182,814,340)
消耗品費支出	47,526,000	37,388,262	10,137,738
光熱水費支出	152,134,000	132,028,566	20,105,434
旅費交通費支出	136,404,000	121,658,737	14,745,263
奨学費支出	468,349,000	451,125,800	17,223,200
福利費支出	30,014,000	25,735,311	4,278,689
通信運搬費支出	18,134,000	12,829,458	5,304,542
印刷製本費支出	16,335,000	15,073,236	1,261,764
出版物費支出	54,972,000	36,404,536	18,567,464
研究費支出	54,018,000	47,204,818	6,813,182
修繕費支出	148,661,000	127,890,416	20,770,584
損害保険料支出	4,411,000	4,378,648	32,352
賃借料支出	28,959,000	26,030,650	2,928,350
公租公課支出	3,844,000	3,740,570	103,430
諸会費支出	4,707,000	3,819,243	887,757
会議費支出	423,000	92,280	330,720
報酬委託手数料支出	719,969,000	667,543,795	52,425,205
研修費支出	52,974,000	46,483,094	6,490,906
教育実習費支出	30,000	0	30,000
雑費支出	1,684,000	1,306,240	377,760
管理経費支出	(1,285,645,000)	(1,203,764,176)	(81,880,824)
消耗品費支出	8,126,000	4,570,295	3,555,705
光熱水費支出	19,376,000	16,913,926	2,462,074
旅費交通費支出	41,264,000	34,228,666	7,035,334
車両費支出	1,300,000	1,159,524	140,476
福利費支出	34,737,000	32,069,099	2,667,901
通信運搬費支出	48,033,000	36,156,346	11,876,654
印刷製本費支出	35,019,000	29,636,829	5,382,171
出版物費支出	2,875,000	2,643,312	231,688
研究費支出	2,338,000	834,520	1,503,480
修繕費支出	15,637,000	12,458,500	3,178,500
保険料支出	4,042,000	3,424,956	617,044
賃借料支出	24,734,000	12,639,179	12,094,821
公租公課支出	44,093,000	40,895,803	3,197,197
諸会費支出	6,850,000	6,402,020	447,980
会議費支出	472,000	240,348	231,652
渉外費支出	35,723,000	32,832,043	2,890,957
報酬委託手数料支出	501,240,000	425,982,938	75,257,062
広報費支出	228,320,000	205,182,694	23,137,306
入学検定料免除支出	13,000,000	15,275,000	△ 2,275,000
私立大学等経常費補助金返還金支出	1,457,000	1,457,000	0
補助活動事業支出	211,728,000	218,885,904	△ 7,157,904
雑費支出	5,281,000	69,875,274	△ 64,594,274
借入金等利息支出	(22,232,000)	(22,568,478)	(△ 336,478)
借入金利息支出	22,232,000	22,568,478	△ 336,478
借入金等返済支出	(555,550,000)	(555,550,000)	(0)
借入金返済支出	555,550,000	555,550,000	0
施設関係支出	(108,400,000)	(82,983,434)	(25,416,566)
建物支出	107,456,000	82,069,884	25,386,116
構築物支出	914,000	913,550	450
建設仮勘定支出	30,000	0	30,000
設備関係支出	(86,281,000)	(70,128,563)	(16,152,437)
教育研究用機器備品支出	43,688,000	35,350,147	8,337,853
管理用機器備品支出	30,909,000	24,288,092	6,620,908
図書支出	5,230,000	4,037,062	1,192,938

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
ソフトウェア支出	6,454,000	6,453,262	738
資産運用支出	(2,200,001,000)	(3,105,000,103)	(△ 904,999,103)
有価証券購入支出	600,000,000	905,000,000	△ 305,000,000
減価償却引当特定資産繰入支出	1,600,000,000	2,200,000,000	△ 600,000,000
留学生交流協力引当特定資産繰入支出	1,000	103	897
その他の支出	(430,504,000)	(444,387,692)	(△ 13,883,692)
短期貸付金支払支出	2,500,000	1,800,000	700,000
前期末未払金支払支出	407,606,000	407,602,670	3,330
預り金支出	0	5,890,566	△ 5,890,566
前払金支払支出	20,398,000	29,094,456	△ 8,696,456
[予備費]	(0)		
	50,000,000		50,000,000
資金支出調整勘定	(△ 408,984,000)	(△ 349,046,262)	(△ 59,937,738)
期末未払金	△ 361,536,000	△ 322,848,160	△ 38,687,840
前期末前払金	△ 47,448,000	△ 26,198,102	△ 21,249,898
翌年度繰越支払資金	(4,516,093,294)	(4,739,877,484)	(△ 223,784,190)
支出の部合計	15,242,776,294	16,038,785,176	△ 796,008,882

活動区分資金収支計算書

令和 5年 4月 1日 から
令和 6年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		金額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	6,884,964,565
	手数料収入	138,639,280
	特別寄付金収入	6,450,000
	一般寄付金収入	410,000
	経常費等補助金収入	628,688,668
	付随事業収入	629,008,527
	雑収入	198,207,737
	教育活動資金収入計	8,486,368,777
	支出	
人件費支出	4,402,837,848	
教育研究経費支出	1,760,733,660	
管理経費支出	1,203,764,176	
教育活動資金支出計	7,367,335,684	
差引	1,119,033,093	
調整勘定等	△ 54,284,352	
教育活動資金収支差額	1,064,748,741	
科 目		金額
施設整備等活動による資金収支	収入	
	減価償却引当特定資産取崩収入	2,000,000,000
	施設整備等活動資金収入計	2,000,000,000
	支出	
	施設関係支出	82,983,434
	設備関係支出	70,128,563
	減価償却引当特定資産繰入支出	2,200,000,000
	施設整備等活動資金支出計	2,353,111,997
	差引	△ 353,111,997
	調整勘定等	△ 39,328,134
施設整備等活動資金収支差額	△ 392,440,131	
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		672,308,610
科 目		金額
その他の活動による資金収支	収入	
	有価証券売却収入	419,763,146
	長期貸付金回収収入	68,000,000
	短期貸付金回収収入	2,200,000
	仮払金収入	1,065,748
	立替金回収収入	1,126,177
	小計	492,155,071
	受取利息・配当金収入	100,616,038
	その他の活動資金収入計	592,771,109
	支出	
	借入金等返済支出	555,550,000
	有価証券購入支出	905,000,000
	留学生交流協力引当特定資産繰入支出	103
	短期貸付金支払支出	1,800,000
	預り金支出	5,890,566
	小計	1,468,240,669
借入金等利息支出	22,568,478	
その他の活動資金支出計	1,490,809,147	
差引	△ 898,038,038	
調整勘定等	12,784,618	
その他の活動資金収支差額	△ 885,253,420	
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		△ 212,944,810
前年度繰越支払資金		4,952,822,294
翌年度繰越支払資金		4,739,877,484

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	2,478,526,895	2,478,526,895	0	0
前期末未収入金収入	148,691,980	135,438,007	0	13,253,973
期末未収入金	△ 168,178,946	△ 168,178,946	0	0
前期末前受金	△ 2,452,216,933	△ 2,452,216,933	0	0
収入計	6,822,996	△ 6,430,977	0	13,253,973
前期末未払金支払支出	407,602,670	351,357,660	54,263,527	1,981,483
前払金支払支出	29,094,456	29,094,456	0	0
期末未払金	△ 322,848,160	△ 306,400,639	△ 14,935,393	△ 1,512,128
前期末前払金	△ 26,198,102	△ 26,198,102	0	0
支出計	87,650,864	47,853,375	39,328,134	469,355
収入計 - 支出計	△ 80,827,868	△ 54,284,352	△ 39,328,134	12,784,618

事業活動収支計算書

令和 5年 4月 1日 から
令和 6年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部 教育活動収支	学生生徒等納付金	(6,863,234,000)	(6,884,964,565)	(△ 21,730,565)
	授業料	5,047,846,000	5,068,602,000	△ 20,756,000
	入学金	322,800,000	323,350,000	△ 550,000
	実験実習料	29,998,000	23,867,565	6,130,435
	施設維持費	1,462,590,000	1,469,145,000	△ 6,555,000
	手数料	(146,622,000)	(138,639,280)	(△ 7,982,720)
	入学検定料	137,670,000	130,448,000	7,222,000
	試験料	340,000	626,000	△ 286,000
	証明手数料	4,112,000	3,323,300	788,700
	大学入学共通テスト実施手数料	4,500,000	4,241,980	258,020
	寄付金	(600,000)	(6,860,000)	(△ 6,260,000)
	特別寄付金	0	6,450,000	△ 6,450,000
	一般寄付金	600,000	410,000	190,000
	経常費等補助金	(637,366,000)	(628,688,668)	(△ 8,677,332)
	国庫補助金	565,455,000	558,263,700	7,191,300
	東京都補助金	71,531,000	69,385,138	2,145,862
	千葉県補助金	380,000	379,830	170
	福島県補助金収入	0	660,000	△ 660,000
	付随事業収入	(672,896,000)	(629,008,527)	(△ 43,887,473)
	補助活動収入	354,118,000	327,543,985	26,574,015
	公開講座収入	5,978,000	6,291,000	△ 313,000
	生涯教育事業収入	312,000,000	294,373,542	17,626,458
	受託事業収入	800,000	800,000	0
	雑収入	(231,165,000)	(278,299,158)	(△ 47,134,158)
	施設設備利用料	27,349,000	31,020,396	△ 3,671,396
	私立大学退職金財団交付金収入	119,988,000	119,009,500	978,500
	徴収不能引当金戻入額	30,000,000	78,800,000	△ 48,800,000
	研究関連収入	12,014,000	11,719,200	294,800
	その他の雑収入	41,814,000	37,750,062	4,063,938
	教育活動収入計	8,551,883,000	8,566,460,198	△ 14,577,198

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動支出の部 教育活動収支	人件費	(4,537,020,000)	(4,490,122,724)	(46,897,276)
	教員人件費	2,658,467,000	2,628,782,216	29,684,784
	職員人件費	1,595,487,000	1,584,566,869	10,920,131
	役員報酬	63,447,000	61,128,881	2,318,119
	退職給与引当金繰入額	213,158,000	212,936,706	221,294
	退職金	6,461,000	2,708,052	3,752,948
	教育研究経費	(2,592,789,000)	(2,415,394,748)	(177,394,252)
	消耗品費	47,526,000	37,388,262	10,137,738
	光熱水費	152,134,000	132,028,566	20,105,434
	旅費交通費	136,404,000	121,658,737	14,745,263
	奨学費	468,349,000	451,125,800	17,223,200
	福利費	30,014,000	25,735,311	4,278,689
	通信運搬費	18,134,000	12,829,458	5,304,542
	印刷製本費	16,335,000	15,073,236	1,261,764
	出版物費	54,972,000	36,404,536	18,567,464
	研究費	54,018,000	47,204,818	6,813,182
	修繕費	148,661,000	127,890,416	20,770,584
	損害保険料	4,411,000	4,378,648	32,352
	賃借料	28,959,000	26,030,650	2,928,350
	公租公課	3,844,000	3,740,570	103,430
	諸会費	4,707,000	3,819,243	887,757
	会議費	423,000	92,280	330,720
	報酬委託手数料	719,969,000	667,543,795	52,425,205
	研修費	52,974,000	46,483,094	6,490,906
	教育実習費	30,000	0	30,000
	減価償却額	649,241,000	654,661,088	△ 5,420,088
	雑費	1,684,000	1,306,240	377,760
	管理経費	(1,648,531,000)	(1,569,350,500)	(79,180,500)
	消耗品費	8,126,000	4,570,295	3,555,705
光熱水費	19,376,000	16,913,926	2,462,074	
旅費交通費	41,264,000	34,228,666	7,035,334	
車両費	1,300,000	1,159,524	140,476	
福利費	34,737,000	32,069,099	2,667,901	
通信運搬費	48,033,000	36,156,346	11,876,654	
印刷製本費	35,019,000	29,636,829	5,382,171	
出版物費	2,875,000	2,643,312	231,688	
研究費	2,338,000	834,520	1,503,480	
修繕費	15,637,000	12,458,500	3,178,500	
保険料	4,042,000	3,424,956	617,044	
賃借料	24,734,000	12,639,179	12,094,821	
公租公課	44,093,000	40,895,803	3,197,197	
諸会費	6,850,000	6,402,020	447,980	
会議費	472,000	240,348	231,652	
渉外費	35,723,000	32,832,043	2,890,957	
報酬委託手数料	501,240,000	425,982,938	75,257,062	
広報費	228,320,000	205,182,694	23,137,306	
入学検定料免除額	13,000,000	15,275,000	△ 2,275,000	
私立大学等経常費補助金返還金	1,457,000	1,457,000	0	
補助活動原価	211,728,000	219,730,505	△ 8,002,505	
減価償却額	362,886,000	364,741,723	△ 1,855,723	
雑費	5,281,000	69,875,274	△ 64,594,274	
徴収不能額等	(60,380,000)	(58,280,000)	(2,100,000)	
徴収不能額	53,380,000	53,380,000	0	
徴収不能引当金繰入額	7,000,000	4,900,000	2,100,000	
教育活動支出計	8,838,720,000	8,533,147,972	305,572,028	
教育活動収支差額	△ 286,837,000	33,312,226	△ 320,149,226	

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動 収入の部	事業活動	受取利息・配当金	(93,352,000)	(99,928,944)	(△ 6,576,944)	
		その他の受取利息・配当金	93,352,000	99,928,944	△ 6,576,944	
		その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)	
		教育活動外収入計	93,352,000	99,928,944	△ 6,576,944	
	教育活動 支出の部	事業活動	借入金等利息	(22,232,000)	(22,568,478)	(△ 336,478)
			借入金利息	22,232,000	22,568,478	△ 336,478
			その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
		教育活動外支出計	22,232,000	22,568,478	△ 336,478	
		教育活動外収支差額	71,120,000	77,360,466	△ 6,240,466	
		経常収支差額	△ 215,717,000	110,672,692	△ 326,389,692	

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
特別収入	事業活動収入の部	資産売却差額	(0)	(0)	(0)	
		その他の特別収入	(4,340,000)	(3,965,525)	(374,475)	
		現物寄付	4,340,000	3,965,525	374,475	
		特別収入計	4,340,000	3,965,525	374,475	
	特別支出	事業活動支出の部	資産処分差額	(954,000)	(5,317,390)	(△ 4,363,390)
			有価証券売却差額	0	1	△ 1
			教育研究用機器備品除却差額	478,000	1,923,228	△ 1,445,228
			管理用機器備品除却差額	344,000	343,838	162
図書除却差額			130,000	3,012,518	△ 2,882,518	
電話加入権除却差額			0	37,800	△ 37,800	
ソフトウェア除却差額			2,000	5	1,995	
その他の特別支出			(0)	(0)	(0)	
			特別支出計	954,000	5,317,390	△ 4,363,390
			特別収支差額	3,386,000	△ 1,351,865	4,737,865
	[予備費]	(0)		50,000,000		
	基本金組入前当年度収支差額	△ 262,331,000	109,320,827	△ 371,651,827		
	基本金組入額合計	△ 474,198,000	△ 423,663,028	△ 50,534,972		
	当年度収支差額	△ 736,529,000	△ 314,342,201	△ 422,186,799		
	前年度繰越収支差額	3,896,992,764	3,896,992,764	0		
	基本金取崩額	0	0	0		
	翌年度繰越収支差額	3,160,463,764	3,582,650,563	△ 422,186,799		
	(参考)					
	事業活動収入計	8,649,575,000	8,670,354,667	△ 20,779,667		
	事業活動支出計	8,911,906,000	8,561,033,840	350,872,160		

貸借対照表

令和6年3月31日

(単位:円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	48,004,881,200	48,177,174,016	△ 172,292,816
有形固定資産	34,578,507,296	35,449,093,612	△ 870,586,316
土地	18,900,478,756	18,900,478,756	0
建物	14,106,629,419	14,832,961,329	△ 726,331,910
構築物	159,598,853	193,610,595	△ 34,011,742
教育研究用機器備品	453,097,224	553,134,466	△ 100,037,242
管理用機器備品	174,823,619	186,177,405	△ 11,353,786
図書	783,549,422	782,401,058	1,148,364
車両	3	3	0
建設仮勘定	330,000	330,000	0
特定資産	9,965,299,523	9,765,299,420	200,000,103
退職給与引当特定資産	260,000,000	260,000,000	0
減価償却引当特定資産	9,700,000,000	9,500,000,000	200,000,000
留学生交流協力引当特定資産	5,299,523	5,299,420	103
その他の固定資産	3,461,074,381	2,962,780,984	498,293,397
借地権	210,065,753	210,065,753	0
電話加入権	1,549,800	1,587,600	△ 37,800
施設利用権	13,183,003	13,183,003	0
ソフトウェア	11,954,242	8,972,804	2,981,438
長期保証金	6,124,492	6,124,492	0
預託金	39,470	39,470	0
有価証券	2,125,437,621	1,640,887,862	484,549,759
長期貸付金	1,092,720,000	1,081,920,000	10,800,000
流動資産	5,060,387,920	5,312,665,936	△ 252,278,016
現金預金	4,739,877,484	4,952,822,294	△ 212,944,810
未収入金	163,278,946	148,691,980	14,586,966
販売用品	2,283,410	3,128,011	△ 844,601
短期貸付金	0	53,780,000	△ 53,780,000
有価証券	96,876,000	96,876,000	0
仮払金	6,794,149	7,859,897	△ 1,065,748
立替金	934,387	2,060,564	△ 1,126,177
前払金	50,343,544	47,447,190	2,896,354
資産の部合計	53,065,269,120	53,489,839,952	△ 424,570,832
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	2,819,785,803	3,138,050,927	△ 318,265,124
長期借入金	1,527,760,000	1,933,310,000	△ 405,550,000
退職給与引当金	1,292,025,803	1,204,740,927	87,284,876
流動負債	3,527,192,633	3,742,819,168	△ 215,626,535
短期借入金	405,550,000	555,550,000	△ 150,000,000
未払金	322,848,160	407,602,670	△ 84,754,510
前受金	2,478,826,895	2,452,516,933	26,309,962
預り金	319,967,578	327,149,565	△ 7,181,987
負債の部合計	6,346,978,436	6,880,870,095	△ 533,891,659
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	43,135,640,121	42,711,977,093	423,663,028
第1号基本金	42,539,640,121	42,115,977,093	423,663,028
第4号基本金	596,000,000	596,000,000	0
繰越収支差額	3,582,650,563	3,896,992,764	△ 314,342,201
翌年度繰越収支差額	3,582,650,563	3,896,992,764	△ 314,342,201
純資産の部合計	46,718,290,684	46,608,969,857	109,320,827
負債及び純資産の部合計	53,065,269,120	53,489,839,952	△ 424,570,832

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

・ 徴収不能引当金

未収入金及び貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

・ 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 1,424,899,016円の100%を基にして、大学教員については私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。役員については退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

・ 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。なお、満期保有目的の債券については、償却原価法(定額法)である。

・ 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金・仮払金・立替金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

20,243,342,458 円

4. 徴収不能引当金の合計額

未収入金	4,900,000 円
長期貸付金	95,480,000 円
合計額	100,380,000 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地	9,225,930,932 円
建物	5,829,057,361 円

6. 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

1,748,245,393 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

種 類	当年度(令和6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,846,876,000	1,990,891,562	144,015,562
(うち満期保有目的の債券)	(1,750,000,000)	(1,775,548,500)	(25,548,500)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,900,864,904	1,835,439,000	△ 65,425,904
(うち満期保有目的の債券)	(1,600,864,904)	(1,592,979,000)	(△7,885,904)
合 計	3,747,740,904	3,826,330,562	78,589,658
(うち満期保有目的の債券)	(3,350,864,904)	(3,368,527,500)	(17,662,596)
時価のない有価証券	1,774,572,717		
有価証券合計	5,522,313,621		

※1 減価償却引当特定資産のうち、債券が3,300,000,000円あり、それについての情報も含まれている。

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度(令和6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	3,350,864,904	3,368,527,500	17,662,596
株式	96,876,000	215,343,062	118,467,062
投資信託	300,000,000	242,460,000	△ 57,540,000
貸付信託	-	-	-
合 計	3,747,740,904	3,826,330,562	78,589,658
時価のない有価証券	1,774,572,717		
有価証券合計	5,522,313,621		

※1 減価償却引当特定資産のうち、債券が3,300,000,000円あり、それについての情報も含まれている。

(2) デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 円)

対象物	種類	当年度(令和6年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
金利スワップ取引	受取変動・支払固定	150,000,000	0	△ 821,137	△ 821,137
合計		150,000,000	0	△ 821,137	△ 821,137

(注1) 金利スワップ取引の目的 将来の金利の変動によるリスク回避

(注2) 時価の算定方法 取引銀行から提示された価格

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社への貸付金に対し95,480,000円の徴収不能引当金を計上している。
また、当年度において78,800,000円の徴収不能引当金戻入額及び53,380,000円の徴収不能額を計上している。

1 株式会社ブリティッシュ・ヒルズ

- ①事業内容 国際研修センター経営
- ②資本金の額 80,000,000円 (9,000株)
- ③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
- | | | |
|------------|-----------------|----------|
| 平成14年3月15日 | 1,663,462,753円 | 200株 |
| 平成14年3月19日 | 30,000,000円 | 600株 |
| 平成14年7月17日 | 410,000,000円 | 8,200株 |
| 平成17年10月1日 | △370,000,000円 | 資本金の払出 |
| 平成17年10月1日 | △1,412,446,264円 | 資本準備金の払出 |
| 平成17年10月1日 | △221,016,489円 | 有価証券売却差額 |
| 合計 | 100,000,000円 | 9,000株 |

出資の割合は、100%である。

④当期中に学校法人が受入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金取引等の状況

(単位 円)

当該会社からの受入金額	科目	5年4月～6年3月
	その他の受取利息・配当金収入	6,520,000
	補助活動収入	60,990,600
	その他の雑収入	15,149,130
	長期貸付金回収収入	60,000,000

(単位 円)

当該会社への支払金額	科目	5年4月～6年3月
	旅費交通費支出	61,284,292
	福利費支出	16,500,675
	渉外費支出	6,169,573
	研修費支出	5,158,080
	その他	4,022,090

(単位 円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金	100,000,000	0	0	100,000,000
当該会社への貸付金	560,000,000	0	60,000,000	500,000,000
当該会社への未払金	12,055,451	12,055,451	10,627,248	10,627,248
当該会社からの預り金	38,596,067	29,500,000	0	9,096,067

⑤当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

2 株式会社神田外語マネジメント・サービス

- ①事業内容 物品販売業
- ②資本金の額 10,000,000円 (200株)
- ③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
- | | | |
|-----------|-------------|-------------|
| 平成26年4月1日 | 10,000,000円 | 200株 (設立払込) |
| 計 | 10,000,000円 | 200株 |
- 出資の割合は、100%である。

④当期中に学校法人が受入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金取引等の状況

(単位 円)

当該会社からの受入金額	科 目	5年4月－6年3月
	補助活動収入	7,489,372
	その他の受取利息・配当金収入	8,346,400
	その他の雑収入	11,160,621
	長期貸付金回収収入	8,000,000

(単位 円)

当該会社への支払金額	科 目	5年4月－6年3月
	消耗品費支出	6,514,713
	光熱水費支出	121,853,139
	修繕費支出	33,632,028
	報酬委託手数料支出	167,644,975
	補助活動支出	13,492,708
	教育研究・管理用機器備品支出	15,215,376
	その他	17,819,697

(単位 円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への貸付金	696,200,000	0	8,000,000	688,200,000
当該会社への前払金	500,854	500,854	500,854	500,854
当該会社への未払金	40,382,824	40,382,824	38,129,533	38,129,533
当該会社からの前受金	138,600	138,600	0	0

⑤当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

3 株式会社神田外語文庫

- ①事業内容 児童英語教育事業
- ②資本金の額 10,000,000円 (200株)
- ③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
- | | | |
|------------|--------------|--------------|
| 平成18年1月17日 | 5,000,000円 | 100株 (設立払込) |
| 平成21年4月10日 | 5,000,000円 | 100株 (購入) |
| 令和6年3月29日 | △10,000,000円 | △200株 (株式譲渡) |
| 計 | 0円 | 0株 |

令和6年3月29日付でセイホールディングス株式会社へ全株式を譲渡したため、出資割合は0%である。

④以下の取引金額は株式譲渡までの期間の取引金額を記載しており、期末残高は株式譲渡後の金額を記載している。

(単位 円)

当該会社からの受入金額	科 目	5年4月－6年3月
	補助活動収入	2,207,040
	その他の受取利息・配当金収入	1,440,000

(単位 円)

当該会社への支払金額	科 目	5年4月－6年3月
	報酬委託手数料支出	10,007,971
	補助活動支出	79,200

上記の他、学校法人から当該会社へのグループ連携等を目的とした出向者の人件費を学校法人が負担している。

(単位 円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金	10,000,000	0	10,000,000	0
当該会社への貸付金	120,000,000	0	120,000,000	0

(4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(単位 円)

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	14,919,960	7,834,035
管理用機器備品	3,913,200	1,768,520
車両	871,200	435,600

(5) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

- ①属性 理事長佐野元泰(個人)
- 関係内容 日本私立学校振興・共済事業団からの借入金に対して、理事長佐野元泰からの個人の債務保証を受けている。なお、保証料の支払は、行っていない。
- 令和6年3月末取引残高 被債務保証 1,733,310,000円(上記事業団からの借入額全額)
- ②属性 役員の子親者が議決権の過半数を所有している会社
- 法人の名称 有限会社和公(理事長および佐野理事の子親者が議決権の100%を直接保有している)
- 法人の住所 東京都文京区西片
- 資本金 3,000,000円
- 事業の内容 清掃事業等
- 議決権の所有割合 なし
- 関係内容 役員の兼任等 なし
- 事業上の関係 神田外語学院の清掃事業等

取引内容等	科目	(単位 円)
当該会社への支払金額		5年4月-6年3月
	報酬委託手数料支出(学院等の清掃費用他)	57,761,098

令和6年3月末取引残高 未払金 4,669,940 円(学院等の3月分の清掃等費用)

財産目録
令和6年3月31日

I 資産総額	53,065,269,120 円
内 基本財産	26,733,748,463 円
運用財産	26,331,520,657 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	6,346,978,436 円
III 正味財産	46,718,290,684 円

科目	年度末
財産目録	
一 資産額	
(一) 基本財産	
1 土地	118,659.55 m ² 15,548,761,771 円
2 建物	60,227.23 m ² 9,793,247,034 円
3 図書	137,154 冊 783,549,422 円
4 教具・校具及び備品	13,807 点 500,198,497 円
5 構築物	191 点 74,114,007 円
6 車両	3 台 3 円
7 建設仮勘定	1 件 330,000 円
8 借地権(大学教員寮)	2 件 13,879,724 円
9 電話加入権	41 件 1,549,800 円
10 施設利用権	1 件 1 円
11 ソフトウェア	38 件 11,954,242 円
12 長期保証金	11 件 6,124,492 円
13 預託金	3 件 39,470 円
(二) 運用財産	
1 預金・現金	4,739,877,484 円
2 積立金	9,965,299,523 円
3 有価証券	2,222,313,621 円
4 不動産	7,946,770,245 円
5 販売用品(教材他)	2,283,410 円
6 未収金	147 件 163,278,946 円
7 前払金	36 件 50,343,544 円
8 長期貸付金	4 件 1,092,720,000 円
9 仮払金	17 件 6,794,149 円
10 立替金	13 件 934,387 円
11 施設利用権	7 件 13,183,002 円
12 備品	677 件 127,722,346 円
資産総額	53,065,269,120 円
二 負債額	
(一) 固定負債	
1 長期借入金	3 件 1,527,760,000 円
2 退職給与引当金	330 人分 1,292,025,803 円
(二) 流動負債	
1 短期借入金(1年以内返済分)	5 社 405,550,000 円
2 前受金	5 件 2,478,826,895 円
3 未払金	345 件 322,848,160 円
4 預り金	35 件 319,967,578 円
負債総額	6,346,978,436 円
三 借用財産	
1 土地	183.96 m ² 0 円
正味財産(資産総額－負債総額)	46,718,290,684 円

監査報告書

令和6年5月22日

学校法人佐野学園 理事会御中
学校法人佐野学園 評議員会御中

学校法人佐野学園

監事 名越裕正

監事 四宮 啓

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人佐野学園寄附行為第9条の6に基づき、令和5年度（2023年度）（令和5年（2023年）4月1日から令和6年（2024年）3月31日まで）における学校法人佐野学園の業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況について監査を行ないました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

私たちは、監査に当たり理事会、評議員会その他重要、かつ必要と思料する会議に出席するほか、理事及び業務担当職員からの業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧する等々を行いました。

また、会計監査人（東陽監査法人）からの監査状況の報告及び説明を受け、計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び附属明細表）並びに財産目録について確認するなど、必要と思われる監査手続を実施いたしました。

2. 監査の結果

1) 当学園の計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び附属明細表）は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して作成されており、計算書類と財産目録は、学園の収支及び財産の状況を適正に表示しているものと認めます。

2) 学校法人の業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上

学校法人佐野学園 令和5年度事業報告書

1. 法人の概要

(1) 基本情報

- ①法人の名称 学校法人佐野学園
②主たる事務所 住所：東京都千代田区内神田二丁目13番13号
電話番号：03-3258-5830 FAX番号：03-3254-2790
ホームページアドレス：<https://www.kandagaigo.ac.jp>

(2) 建学の精神

「言葉は世界をつなぐ平和の礎」の建学の精神の下で、設置校である神田外語大学、神田外語学院における語学教育や職業教育等を中心とし、学園グループとしてグローバルな社会で活躍でき、自らの力で問題を分析し、解決へと導ける人材の育成・輩出を目指し、教育・研究活動を行っている。

(3) 学校法人の沿革

- 昭和38年10月 セントラル米英語学院設立
昭和44年12月 学校法人佐野学園認可
昭和51年6月 専門学校神田外語学院認可
昭和62年4月 神田外語大学開設
平成4年4月 神田外語大学大学院言語科学研究科（修士課程）開設
平成6年4月 神田外語大学大学院言語科学研究科（博士課程）開設
平成12年9月 神田外語大学留学生別科開設
平成13年4月 神田外語大学外国語学部国際コミュニケーション学科、国際言語文化学科開設
平成18年4月 専門学校神田外語学院グローバルコミュニケーション科開設
平成20年4月 専門学校神田外語学院留学科にコミュニティカレッジコースを開設
平成24年4月 神田外語大学外国語学部の中国語学科、韓国語学科と国際言語文化学科の一部（インドネシア語専攻・ベトナム語専攻・タイ語専攻）を再編してアジア言語学科を、スペイン語学科と国際言語文化学科の一部（ブラジル・ポルトガル語専攻）を再編してイベロアメリカ言語学科を開設
平成25年4月 専門学校神田外語学院国際ビジネス科と国際秘書科を再編し、国際ビジネスキャリア科を開設
平成26年4月 専門学校神田外語学院アジア・ヨーロッパ言語科にインドネシア語、ベトナム語タイ語の各コースを開設
令和3年4月 神田外語大学グローバル・リベラルアーツ学部開設
令和5年4月 専門学校神田外語学院デジタルコミュニケーション科開設

(4) 設置する学校・学部・学科等 {学部・学科等の入学定員、学生数の状況 (令和5年5月1日現在)}

①神田外語大学：千葉県千葉市美浜区若葉1丁目4番1号

(単位：人)

学部・学科等名	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	学生総数
大学院					
言語科学研究科博士前期課程	平成4年	16	15	32	65
言語科学研究科博士後期課程	平成6年	2	1	6	4
小計		18	16	38	69
外国語学部 (A)					
英米語学科	昭和62年	340	400	1,530	1,677
国際コミュニケーション学科	平成13年	197	222	863	965
アジア言語学科	平成24年	196	175	776	811
イベロアメリカ言語学科	平成24年	128	117	524	525
小計		861	914	3,693	3,978
グローバル・リベラルアーツ学部 (B)					
グローバル・リベラルアーツ学科	令和3年	60	67	180	199
小計		60	67	180	199
学部合計 (A+B)		921	981	3,873	4,177
留学生別科					
留学生別科	平成12年	250	66	250	66
小計		250	66	250	66
大学合計		1,189	1,063	4,161	4,312

②専門学校神田外語学院：東京都千代田区内神田2丁目13番13号

(単位：人)

学部・学科等名	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	学生総数
専門課程昼間部					
英語専攻科	平成8年	560	249	1,120	457
留学科	平成9年	130	20	260	50
アジア／ヨーロッパ言語科	平成8年	200	171	400	321
児童英語教育科	平成8年	60	8	120	11
デジタルコミュニケーション科	令和5年	60	25	120	25
国際ビジネスキャリア科	平成25年	80	27	160	49
国際観光科	平成8年	60	8	120	8
国際ホテル科	平成8年	60	21	120	38
国際エアライン科	平成8年	140	59	280	96
グローバルコミュニケーション科	平成19年	80	6	160	17
英語基礎養成科	平成20年	20	11	20	11
小計		1,450	605	2,880	1,083
専門学校合計		1,450	605	2,880	1,083

(5) 収容定員充足率

学校名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
神田外語大学（学部）	112.4%	109.8%	109.6%	108.5%	107.8%
神田外語学院	86.5%	86.3%	72.5%	49.9%	37.6%

(6) 役員の概要（定員数：理事7人ないし9人、監事2人または3人）

（令和5年5月1日現在）

区分	氏名	常勤・非常勤・外部の別	就任年月日	担当職務・現職
理事長	佐野 元泰	常勤	平成22年6月1日	法人の代表、法人業務の総理
専務理事	佐野 幸治	常勤	平成22年6月1日	理事長の補佐、法人本部長
理事	酒井 邦弥	常勤	平成22年4月1日	組織・人事制度改革、法人本部参与
理事	宮内 孝久	常勤	平成30年4月1日	神田外語大学の教育・運営の統括、同大学学長
理事	杉山 重明	非常勤・外部	平成31年4月1日	グローバル化推進
理事	鈴木 國仁	非常勤・外部	平成31年4月1日	卒業生組織活性化
理事	柳沼 孝一郎	非常勤	令和2年4月1日	
理事	仲 光男	非常勤	令和5年4月1日	
監事	金子 貞夫	常勤	平成27年6月1日	
監事	名越 裕正	常勤	令和4年4月1日	
監事	四宮 啓	非常勤	令和5年4月1日	

○責任限定契約、役員賠償責任保険契約の状況

ア. 責任限定契約

私立学校法の改正に従い、令和2年3月16日文科科学大臣認可の寄附行為変更に基づいて、令和2年4月1日より責任限定契約を締結した。

・対象役員の氏名

非業務執行理事（杉山重明、鈴木國仁、柳沼孝一郎、仲光男）

監事（金子貞夫、名越裕正、四宮啓）

・契約概要：

非業務執行理事及び監事はその職務を行うに当たり、善意でかつ重大な過失がないときは、金子監事及び名越監事においては金900万円、杉山理事、鈴木理事、柳沼理事、仲理事及び四宮監事においては金70万円と在任中に対価として受ける役員報酬の2年分との、いずれか高い額を責任限度額とする。

・契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置：

責任限定契約書第1条（責任限度額）において、役員がその職務を行うに当たり「善意でかつ重大な過失がないとき」に限る旨の定めを置いている。

イ. 役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、令和2年8月1日から私大協役員賠償責任保険に加入した。令和3年3月31日より施行された私立学校法の改正に従い、令和5年1月26日の理事会決議により令和5年4月1日から1年間、同保険契約を更新した。

・団体契約者：日本私立大学協会

・被保険者：a) 記名法人： 学校法人佐野学園

b) 個人被保険者： 理事・監事

- ・補償内容：
 - a) 記名法人に関する補償
 - 法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等
 - b) 役員（個人被保険者）に関する補償
 - 法律上の損害賠償金、争訟費用、損害賠償請求対応費用、刑事手続対応費用等
- ・支払いの対象とならない主な場合：
 - 犯罪行為や法令違反に起因する対象事由等
- ・保険期間中総支払限度額
 - 10億円

(7) 評議員の概要（定員数：20人ないし24人）

（令和5年5月1日現在）

氏名	就任年月日	主な経歴等
久保谷 富美男	平成7年4月1日	理事長付シニアアカデミックフェロー
庄島 桂子	平成8年4月1日	元(株)神田外語文庫代表取締役社長
酒井 邦弥	平成19年5月29日	理事（常勤） 法人本部参与
佐野 元泰	平成19年5月29日	理事長（常勤）
佐野 幸治	平成19年5月29日	専務理事（常勤） 法人本部長
鈴木 國仁	平成23年4月1日	理事（非常勤） (株)ベールージュ代表取締役社長
松崎 哲士郎	平成24年1月26日	仙台ターミナルビル(株)代表取締役社長
杉山 重明	平成27年3月26日	理事（非常勤） (株)ドウェルズ代表取締役社長
宮内 孝久	平成30年4月1日	理事（常勤） 神田外語大学学長
安川 雅之	平成30年12月4日	全日本空輸(株)オペレーション総括・参与
金口 恭久	平成31年4月1日	神田外語大学副学長
春原 弘一	平成31年4月1日	(株)大和通信社取締役
手井 仲悟	平成31年4月1日	元(株)チェルシーインターナショナル会長
天野 五郎	平成31年4月1日	医療法人恵聖会天野歯科医院西新橋診療所医院長
柳沼 孝一郎	令和2年4月1日	理事（非常勤） 元神田外語大学教授
玉造 美恵	令和2年4月1日	神田外語大学産官学・地域連携部ゼネラルマネージャー
泉 宣道	令和2年4月1日	日鉄鉱業(株)取締役
安原 典子	令和2年4月1日	オフィスイグレック代表
仲 光男	令和5年4月1日	理事（非常勤） 元(株)雄松堂書店取締役社長
吉川 元偉	令和5年4月1日	元国際連合日本政府代表部特命全権大使
今井 実	令和5年4月1日	神田外語学院学院長

(8) 教職員の概要 (令和5年5月1日現在)

(単位：人)

区分	法人	大学	専門学校	KGCC	計	平均年齢
教員						
専任	0	220	15	0	235	46.4才
非常勤	0	179	168	0	347	
計	0	399	183	0	582	
職員						
専任	38	111	63	13	225	46.7才
非常勤	2	217	20	0	239	
計	40	328	83	13	464	
合計	40	727	266	13	1,046	

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

■神田外語大学

神田外語大学では、広く一般知識を授け、深く専門学術を教授研究するとともに、わが国の伝統と文化を究明し、諸外国の文化を理解し、国際社会の一員として世界に貢献し得る人材を育成することを目的とし、外国語学部およびグローバル・リベラルアーツ学部を設置、運営している。

以下、それぞれの学部における3つのポリシーを紹介する。

『外国語学部』

① 卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）

外国語学部では、高度の外国語運用能力と広い一般知識及び深い専門知識を身につけさせると共に、我が国の伝統文化を究明し、諸外国の文化を理解し、国際社会の一員として世界に貢献し得る人材の育成を目的としている。また、各学科においても、前述の目的と関連させた学科教育・研究目的を、以下のとおり設定している。上述の目的を達成するために編成された教育課程において、定められた卒業要件単位を修得し、且つ研究コースを修了した場合に、卒業を認定し、学位を授与する。

○ 英米語学科

多文化共生が求められる社会情勢のなかで、高度の英語運用能力を身につけさせると共に言語としての英語及び英語圏の様々な事柄に対する知識を教授することにより、豊かな教養を有し国際社会に貢献しうる自立した人材を養成する。

○ アジア言語学科

多文化共生が求められる社会情勢のなかで、高度の専攻地域言語（中国語、韓国語、インドネシア語、ベトナム語、タイ語）の運用能力を身につけさせると共に英語運用能力養成にも力を注ぎ、また、言語としての専攻地域言語及び同言語圏の様々な事柄に対する知識を教授することにより、豊かな教養を有し国際社会に貢献しうる自立した人材を養成する。

○ イベロアメリカ言語学科

多文化共生が求められる社会情勢のなかで、高度の専攻地域言語（スペイン語、ポルトガル語）の運用能力を身につけさせると共に英語運用能力養成にも力を注ぎ、また、言語としての専攻地域言語及び同言語圏の様々な事柄に対する知識を教授することにより、豊かな教養を有し国際社会に貢献しうる自立した人材を養成する。

○ 国際コミュニケーション学科

多文化共生が求められる社会情勢のなかで、高度の英語運用能力を身につけさせると共に IT 関連の運用能力養成にも努め、豊かな教養を有し真のコミュニケーション能力を身につけた国際社会に貢献しうる自立した人材を養成する。

② 教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）

外国語学部では、建学の理念に基づき、高度の外国語運用能力を涵養すると共に、専攻言語圏の様々な事柄に対する知識を教授することで、豊かな教養を有し国際社会に貢献しうる人材の育成を教育の目標としている。

○ 授業科目は、外国語科目、特別演習科目、基礎科目、研究科目、研究演習、卒業論文及び自由選択科目に区分され、これらを適切な年次に配当することによって、「言葉」と「文化」の両面について、バランス良く、また体系的に学習できるカリキュラムを構成している。

○ 外国語教育に関しては、各専攻言語に具体的な到達目標を設定し、「読む、書く、話す、聞く」の技能を総合的に駆使することのできる言語運用能力の養成を目指している。これに加え、通訳・翻訳・討論・スピーチやプレゼンテーションの訓練を取り入れる等、高度で実践的な専攻言語の運用能力を養成するための教育課程を編成している。

○ 今日の国際社会における使用言語としての英語の役割を重視し、英語以外の言語を専攻している

学生に対し、英語科目を必修とし、あわせて具体的な到達目標を設定している。これにより、専攻言語に加え、英語の実践的な運用能力の養成も図る。

- 言語の背景にある歴史・文化・社会・経済等の教育については、研究科目や研究演習の他、体系的かつ学際的に学習できるように、研究コースを設置している。様々な知識を系統立って修得させ、より豊かな教養を身につけさせるために、同コースの修了を卒業要件の一つとしている。

③ 入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）

神田外語大学の理念は、『言葉は世界をつなぐ平和の礎』。このため本学の教育は、『わが国の伝統と文化を究明し、諸外国の文化を理解し、国際社会の一員として世界に貢献し得る人材を育成』することを目的としている。外国語学部では、次のような学生を広く求めている。

- 高等学校等において、基本的な知識・技能・コミュニケーション能力を習得している人
- 外国語と外国の文化に興味を持ち、将来国際社会の一員として活躍する意欲のある人
- 本大学で実践的な外国語運用能力を習得する強い意志を持っている人

『グローバル・リベラルアーツ学部』

① 卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）

神田外語大学グローバル・リベラルアーツ学部では、以下の能力を身につけることを目的として編成された教育課程において、定められた卒業要件単位を取得した場合に、卒業を認定し、学位を授与する。

- 1) 多様な学問領域にわたる幅広い教養
- 2) 人間と文化、社会と共生、平和にかかわるグローバルな事象に対する深い理解
- 3) グローバル社会で活躍するために不可欠な高度な英語運用能力
- 4) 論理的かつ批判的な思考力
- 5) 社会的な課題の発見と解決に貢献する力
- 6) 異なる文化や価値観、社会の多様性を理解し尊重する姿勢

本学部は、これらの能力を身につけ、現代社会が直面する諸問題を平和的に解決するべく、リーダーシップを発揮して立ち向かうことができる自立した人材を育成する事を目的としている。

② 教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）

神田外語大学グローバル・リベラルアーツ学部では、ディプロマ・ポリシーに掲げる知識や能力を備えた人材を育成するため、以下の点を重視し、体系的にカリキュラムを編成している。

1. 教育内容

(ア) 多様な学問領域にわたる幅広い教養

GLA 基礎科目、基礎教養科目、専門教養科目及び演習科目（卒業研究を含む）に区分された各科目を適切な年次に配当し、人文科学、社会科学、自然科学、数理・データサイエンス分野などの幅広い学問領域をバランスよく学ぶカリキュラムを提供する。加えて、1年次前期の海外スタディ・ツアー、3年次後期のニューヨーク州立大学（SUNY）への留学において、日本国内では得られない様々な体験や、地域、言語、宗教、価値観などの異なる文化背景を持つ人々との交流を通じて、広義の教養を身につけることを目指す。

(イ) 人間と文化、社会と共生、平和にかかわるグローバルな事象に対する深い理解

1年次前期に「グローバル・チャレンジ・ターム」を設け、異文化・異環境を知ることが目的とした入学直後の海外スタディ・ツアーを基軸に、関心のあるテーマを掘り下げ、大学4年間における学びを方向付けるための教育を提供する。2年次以降に、文化、歴史、宗教、社会や共同体、国際関係やガバナンスなどについての知識に基づき、深い文脈でグローバルな事象を理解する力を養う。具体的には、カリキュラムの中核をなす3領域の専門教養科目群（“Humanities”、“Societies”、“Global Studies”）を設置し、人文科学と社会科学のさ

まざまな知識と方法論を身につけ、それらを総合的に活用する能力を研鑽する教育を提供する。

(ウ) グローバル社会で活躍するために不可欠な高度な英語運用能力

1 年次前期の英語の授業では、プレゼンテーション/ディスカッション、ライティングなど、スキルごとの到達目標を定め、継続性、統合性、個性を重視した指導により、段階的に目標達成に取り組む。1 年次後期から 2 年次にかけては内容・言語統合型学習 (CLIL: Content and Language Integrated Learning) の授業や英語で行われる専門教養科目を展開することで高度な英語運用能力を身につけさせるとともに、3 年次後期には SUNY への半年間の留学の機会を提供する。

(エ) 論理的かつ批判的な思考力

1 年次に大学での学びに必要な基本的な読解力と言語表現力を養成する科目「基礎演習 (アカデミック日本語)」を配置し、文献や情報の収集・読解の方法とレポートの書き方を学ぶ。2~3 年次にはアクティブラーニングを基本とする演習形式の授業「講読演習」、「研究演習」と、英語による“Discussions and Presentations”、“Media Literacy”、“Global Communication”等の授業を配置し、日本語と英語の両方における読解力、対話力、言語表現力を高めていくことで総合的に論理的・批判的思考力を研鑽する。さらに 3 年次後期には SUNY への半年間の留学を設定し、異文化環境において多角的で柔軟な思考力を修練する。最終的には 4 年次に取り組む卒業研究においてそれぞれの能力を十分に発揮することを目指す。

(オ) 社会的な課題の発見と解決に貢献する力

1 年次は、異文化環境において各地域の現状を見聞し、その体験の意味とその後の学修の方向性を学生自らが考察するための問題解決型の授業「グローバル・ディスカバリー」、オムニバス講義で平和や共生に対してどのように各学問領域からのアプローチが可能かを考える「グローバル・リベラルアーツ入門」、身体活動やアクティビティを通じて他者との協働性を実践的に培う「アドベンチャーコミュニケーションプログラム (GLA)」を置く。これらの学びと研究の方向性に従って、「専門教養科目」において具体的な課題発見・解決の方法や知識を修得し、その成果を「卒業研究」にまとめていく。また、1 年次に「キャリアデザイン (GLA)」を、3 年次前期に「グローバル・キャリア」を置き、学生がグローバル社会で自己のキャリアをいかに確立し社会と関わっていくかを考察する機会を設ける。

(カ) 異なる文化や価値観、社会の多様性を理解し尊重する姿勢

異なる文化や価値観、社会の多様性に対する理解を深めるため、GLA 基礎科目、基礎教養科目、専門教養科目、演習科目といったグローバルな視野を身につける科目を配置する。また、学生が異文化や共生社会を理解し尊重する姿勢を修得するために、異なる環境での適応力育成の機会となる、入学直後の「グローバル・チャレンジ・ターム」や、3 年次後期の SUNY への半年間の留学の機会を提供する。

2. 教育方法

- ・ 授業では、アクティブラーニングを導入することにより、学生の専門知識とその運用力、思考力と積極的な学修態度を養う。
- ・ 1~2 年次はスキルを中心とした英語授業を展開し、1 年次後期からは CLIL の授業を履修させることで、「英語を」学ぶよりも「英語で」実践的かつ専門的な学修・運用能力を高める機会を提供する。
- ・ 学生の主体的な学修態度と学修能力を養うため、問題解決型授業を実施する。学生が課題を発見し、具体的な解決策を考えることができる教育を提供する。発表の場を通じて、学生のコミュニケーション能力やチームワーク、リーダーシップを養成する。

- ・ 現代のグローバル社会に必要な幅広い教養を身につけるため、外国語科目の他、GLA 基礎科目、基礎教養科目、専門教養科目、演習科目を教育課程に含める。基礎教養科目 B 群では、AI やデータサイエンスを身につけるための科目を含み、文理融合の教養を育む。

3. 学修成果の評価

- ・ 学修成果は、学生の授業科目の履修状況、各教育課程で達成した成果、および学士課程全般の成果を、教職員を中心として行う直接評価と、学生が自己の学修成果を主観的に判断する自己評価等の間接評価を通じて定期的に評価することとする。
- ・ 学生の学修状況は量と質の双方から観察し、学修ポートフォリオに記載させるなど、学修成果の可視化を図るとともに、学生の4年間の成長を段階的に評価する。

③ 入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）

神田外語大学の理念は「言葉は世界をつなぐ平和の礎」である。グローバル・リベラルアーツ学部の教育は、「高度な英語運用能力と多文化共生力を備え、わが国と世界の困難な課題に立ち向かい平和と繁栄の招来に主体的に貢献し得る人材を育成」することを目的としている。グローバル・リベラルアーツ学部では、次のような学生を広く求めている。

- 1) 幅広い教養を身につける意欲を持ち、生涯にわたって自立学習者であろうとする人
- 2) グローバルな視点から現代社会の課題に取り組み、平和に貢献する意欲を持つ人
- 3) 本学部での学修に必要な一定程度の英語能力を修得している人
- 4) 本学部での学修に必要な基礎的学力としての知識・技能・思考力を備える人
- 5) 他者と積極的にコミュニケーションを図り、協働する姿勢を持つ人
- 6) 留学を通じて自己を成長させようとする強い意志を持つ人

■神田外語学院

神田外語学院では、国際共通言語である英語を主体とし、第二言語（フランス語、スペイン語、中国語、韓国語、インドネシア語、タイ語、ベトナム語）を習得し、併せて設置する各学科それぞれの専門分野であるガイド、貿易実務、通訳、ホテル業務、秘書等の知識や技術も習得し、広く海外文化への関心を高め、国際社会人としての教養を育成し、国内は勿論のこと、海外においても活躍し得る有能な人材を育成し、社会に貢献せんとすることを目的としている。

(2) 中期経営計画及び事業計画の進捗・達成状況

■神田外語大学

- ・ 令和5年度の学生総数(学部)は4,177人となり、前年比7人増加した。
- ・ 中期事業計画第6フェーズは、これからの社会、そして世界に必要とされる大学へ“One Team for Our Students' Success”(～学生一人ひとりに寄り添った成功支援と、よりよい教育に向けた財務体質の強化～)を大学のスローガンとし、Students' Successの実現のために11の大項目を設定した。教職員が一丸となり大学全体として取り組むために、副学長、学長補佐が各項目担当ごとの責任者となり、それぞれの達成目標に関与しながら全学的な展開を図っている。
- ・ 中期経営計画第6フェーズの中で、教育改革の1つである令和7年度から適用になるゼミ必修化の準備を進めている。従来の研究演習に加えて応用演習(1年完結、3年次、4年次のどの年次も履修可能)を取り入れ、学部教授会構成員だけでなく、ゼミ担当教員の対象を附置機関等にも広げ、全学体制でゼミ実施に向けて取り組んでいる。
- ・ 教学マネジメント及び内部質保証・質向上に向けて、大学の教育目的を達成するために行う管理運営のシステムを構築した。神田外語大学の建学の理念である「言葉は世界をつなぐ平和の礎」に則り、自己点検・中期経営計画と内部質保証・質向上をリンクさせ、三位一体として教育の質向上を推進し、PDCA化を図ることで、より効果的、効率的な教学マネジメントの実現が可能となった。今年度は、質保証・向上委員会を開催し、今後の検討課題への説明を行った。
- ・ GLA学部は、3年次後期に“英語を駆使し、世界の知識と知恵を学ぶ4カ月”として、The State University of New York (SUNY)への留学が必修となっている。令和5年度はSUNY留学の第1期生となったが、異なる価値観をもつ現地の学生と様々な場面での意見交換等を通じて、今まで得られなかった視点や知見を得ることで学びを深めることができている。
*GLA学部第1期生SUNY留学は、SUNY留学者数：41名(内、学部留学35名、ESL留学6名)、留学期間：1セメスター(秋学期)※8月下旬～12月中旬の約4か月、総取得単位数：535.5単位、平均取得単位数：1人あたり約13単位(12単位～16単位)、平均GPA：3.225/4段階
- ・ 『THE日本大学ランキング2023(THE世界大学ランキング日本版から名称変更)』で総合47位、全国私立大学中13位にランクイン。大学選びに影響力を持つ高校教員や企業人事によって評価が行われるが、本学は、教育充実度、国際性において高い評価を受け、とりわけ教育充実度では全国5位、私立大学では全国3位という輝かしい結果となった。開学以来「高度な語学運用能力」と「グローバル社会で活躍するためのコミュニケーション能力」を身につけた人材の輩出に注力してきた結果が評価された。
- ・ 高大連携による学生募集への寄与を図るべく、また、神田外語ブランド力、ステークホルダーへの認知度UPを狙った神田外語のリソースを活かした高大連携プログラムを戦略的に実施した。千葉県私立進学校を対象とした高大のパイプ強化と本学の教育力の高さをアピールした。
- ・ 現職の中学・高等学校英語教員をはじめとする、主として社会人を対象とした大学院言語科学研究科英語学専攻修士課程TESOLプログラムの運営を行った。大学院英語学専攻修士課程の令和5年4月生入学者は5名であり、令和5年4月現在の在籍者数は50名であった。また、大学院日本語学専攻修士課程の令和5年4月現在の在籍者数は、15名、博士課程は4名であった。

■神田外語学院

- ・ 令和5年度は、入学者数が605名と前年比微増した一方、学生総数は前年比355名減となる1,083名であった。前年の入学者減が尾を引いた影響と退学率増加による2年次への進級者が減少したことが要因。
- ・ 退学者は1年次に多く、主な理由は進路変更、学業不振、経済面、健康面で、例年一定割合で推移してきたが、令和4年度入学者は例年を上回る割合での退学者数となった。かかる原因を調査のうえ学生対応強化を図っている。学校生活不適應などにより、入学後の早い段階で不登校となっているケースが増えていることから、学生の性質や入学前の学習環境にも大きな変化があることが感じられる。今後も短期および中期的に対策を講じていく。
- ・ 令和6年度学生募集において入試制度を大きく改定した。高等教育機関の全体トレンドとして進路決定が早期化していることから、AO入試の導入、第一志望層の早期獲得に向けたインセンティブ設定、留学生の募集拡大などに挑戦し、ここ数年における18歳人口ボトム環境の中、前年比17%増の志願者獲得に成功し、中期経営計画の主要テーマの一つである「広域学生募集」において着実な成果に繋がられた。
- ・ また、留学生志願者も大幅に増加し、令和6年度4月の新入生受入れ、及び10月の新設学科開設(※)に向けて学内に留学生サポート委員会を立ち上げ活動を開始している。今後増加する留学生の受入れ体制整備と、更なる拡充を促進していく。
(※) 令和6年度に新設学科として「キャリア日本語科」を開設。当学科は、日本語教育機関として法務省に認定されるべく審査申請を行い、法務省および文部科学省・文化庁の審査を経て、令和6年3月に告示校として認められた。令和6年度10月の開講を予定。
- ・ 令和7年度に予定している学科再編に向け、グランドデザインの設計、新カリキュラムの具体的内容の検討、コンテンツの開発準備(「産学連携課題解決型授業」「プロジェクト型インターンシップ」「ビジネス英語」「キャリアデザイン」「企業講演会」等)に取り組み、一部科目や講座を職業系学科に対し試験的に実施した。学科再編による市場拡大は中期経営計画の軸であり、これまでの経験値を活かしつつ、ビジネス系、留学生、日本語教育など、一層幅と深みのある教育事業の展開に向けて新たな学科体制、体系を創出していく。
- ・ また、令和7年度新設予定のビジネスコミュニケーション科の産学連携授業・インターンシップ先の開拓を図り、「サントリーパブリシティサービス」「ホンダモビリティイランド」「八芳園交流コンテンツプロデュース」「マインドシェア」「ニューバランス」「風カルチャークラブ」「千代田区観光協会」と新たなリレーションを構築し、全学科対象・職業系学科対象のプログラム開発に取り組んだ。
- ・ 海外研修・海外大学編入プログラムに関しては、韓国・中国を中心にプログラムの充実に取り組み、特に韓国の大学に関しては、新たに梨花女子大学校・漢陽大学校・慶熙大学校と連携協定を結び、卒業後の韓国の大学への編入機会が拡大した。
- ・ 進路決定状況は就職内定率、大学編入合格率、共に良好な結果であった。就職内定率は98.9%であり、就職売り手市場の追い風を受け、過年度比較においても引き続き高水準を保っている。大学編入の合格実績についても昨年を上回る実績を上げており、本学の強みである出口対応についてはコロナ禍を経て尚、盤石な体制を保っている。
- ・ 卒業生組織である校友会活動の活性化を図り、令和5年度にはホームカミングデーを対面実施した。また定期的な校友会活動の検討機会を持ち、中期経営計画に基づいた活動を開始している。今後も継

続的にイベントの開催、HP や SNS を通じた情報発信を行うことにより、卒業生リレーションの強化、情報蓄積及び活用に注力していく予定である。

- ・ 施設の維持管理として、本館・3号館全館のトイレ水回りの設備更新工事を行った。また2号館外壁の経年劣化によるタイル剥落を未然に防ぐ補修工事を実施した。
- ・ 施設設備利用料については、各物価上昇に伴う施設貸出料金の改定、及び検定会場としての利用増加もあり、前年を上回る収入を計上できた。

■神田外語キャリアカレッジ

- ・ 令和5年度は、エクステンション英語研修（B to C）の発展的解消と大口顧客向け研修の失注で令和4年度比大幅収入減見込みでのスタートとなったが、その分を新たな受注等によりリカバーした結果、令和4年度比収入増となり、収支面も大きく改善した。
- ・ 活動面では、内部的には教務機能の強化を図り、業務アシスト型やスクール形式の研修を創出した。また、Glexa という LMS（学習マネジメントシステム）を最大活用し、オンライン教材や研修の効率的な運営を推進した。外部的には、戦略顧客を中心に新規研修を加えて研修の拡充を図るとともに、信頼関係の強化を進め、新たな顧客獲得にも結び付けた。
- ・ 英語研修では、実践的な業務アシスト型のプログラム「Total Meeting」を開発し、全社的にグローバル化を推進している戦略顧客からの受注を獲得した。同顧客では、受講者を選抜し、グローバル事業を推進する戦略的研修と位置づけている。
- ・ また、海外赴任前研修で「Total Meeting」を実施し、実際に赴く生産法人での調達部の仕事内容に沿ったテーマ設定による研修の展開、昨年度の1か国から今年度は4か国まで拡大した「グローバルマインドセット」研修の実施、2年に1度の大手金融系入札案件では、業界に寄り添った内容とともに、研修管理システムによる業務改善が図れるポイントもアピールし落札するなど、顧客満足度も高い受注に結び付けることができた。
- ・ 日本語研修では、企業向けには日本語コミュニケーションの課題解決型研修を実施するなどの研修の拡充を図った。また、留学生の短期研修が復活し、日本語に加え、神田外語大学、神田外語学院の学生との交流も行い、好評価を得た。
- ・ 令和5年度において研修商材の確立が図れたため、令和6年度は、英語領域では、底上げ、スキルアップ、業務アシストの3領域、特に業務アシスト型を積極的に推進する。また、コロナ後は海外赴任前研修のニーズが増えてきており、語学、異文化、現法マネジメント、エリアスタディをセットにした提案を強化していく。日本語研修では、外国籍社員定着という企業課題に応えるべく、語学、日本文化・マナー、日本語コミュニケーション、コミュニティをセットにした提案に注力し、顧客満足度を得つつ更なる収入増を目指していく計画である。

(3) 施設等の整備状況

■神田外語大学

神田外語大学は、千葉県千葉市美浜区若葉1-4-1に位置し、大学等の校舎を設置している。

千葉県美浜区若葉の校地は、延べ98,840.79㎡。

校舎は、大学1号館から大学8号館・体育館他で構成される。建築は、1～6号館は鉄筋コンクリート造3階建が基本、7～8号館は鉄骨造。

大学1号館は、延べ面積6,990.99㎡（教室28室、事務室、管理部門、教授室、会議室他）

大学2号館は、延べ面積2,163.89㎡（大教室3室、中教室6室他）

大学3号館は、延べ面積3,549.15㎡

（GLAcommons、大教室2室、中教室3室、教室17室他）

大学4号館は、延べ面積8,817.32㎡

（大教室3室、中教室5室、教室20室、教授室、大学院、食堂他）

大学5号館は、延べ面積1,975.10㎡

（中教室2室、大ホール、和室、メディカルセンター、事務室他）

大学6号館は、延べ面積3,733.32㎡

（中教室7室、メディアプラザ、アカデミックサクセスセンター、教授室、事務室他）

大学7号館は、延べ面積7,021.16㎡

（教室6室、図書館、MULC、ホール、教授室、事務室、食堂他）

大学8号館は、延べ面積5,057.10㎡（教室16室、SALC、ELI、教授室、事務室他）

体育館は、延べ面積3,067.33㎡

（体育館、柔・剣道場、フィットネス・スイートとして利用）

■神田外語学院

神田外語学院は、東京都千代田区内神田2-13-13に位置し、学院本館他の校舎を設置している。

千代田区内神田地区の校地は、延べ2,312.19㎡。

校舎は、本館・アネックス・2号館・3号館・6号館・9号館・10号館から構成される。

本館・アネックスは延べ面積5,821.30㎡

（教室49室・講堂等1室・事務室・教員室他より構成）

2号館は延べ面積604.54㎡（学生ラウンジ・事務室・教員室他より構成）

3号館は延べ面積3,057.06㎡（教室18室・学生ラウンジ・教員室他より構成）

6号館は延べ面積999.80㎡（教室9室・学生ラウンジ他より構成）

9号館は延べ面積534.56㎡（教室8室）

10号館は延べ面積674.36㎡（教室7室）

■学生向けの寮等の設備

千葉県花見川区と習志野市に3つの学生寮を設置している。

KAER（習志野市・学園所有） 収容人数 26名（神田外語大学学部生が利用）

谷津国際寮（習志野市・学園所有） 収容人数 17名（神田外語大学学部生が利用）

幕張本郷国際寮（千葉県花見川区・学園所有） 収容人数 43名（神田外語大学学部生が利用）

■ブリティッシュ・ヒルズ（国際研修施設）

福島県岩瀬郡天栄村田良尾芝草に、延べ床面積が17,894.1㎡となる、研修所1棟、宿泊棟9棟、実習室4棟、職員宿泊棟5棟ほかからなる国際研修施設を所有している。

子会社である株式会社ブリティッシュ・ヒルズが運営し、広く民間の学校等の学生英語研修や一般の保養客の受入を行っている。収容人員能力は平成24年度に増設した新研修宿泊棟（バラック）分を含め、279名となった。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要（下記の数字は、百万円未満を四捨五入にて表示）

①資金収支の状況と経年比較

（単位：百万円）

収入の部	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
学生生徒等納付金収入	8,883	8,806	8,255	7,362	6,885
手数料収入	265	223	173	139	139
寄付金収入	21	20	1	2	7
補助金収入	427	789	656	712	629
資産売却収入	510	310	210	503	420
付随事業・収益事業収入	1,077	554	592	620	629
受取利息・配当金収入	51	59	47	61	101
雑収入	196	149	107	153	198
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	6,727	6,149	5,352	2,453	2,479
その他の収入	145	1,198	1,444	1,368	2,221
資金収入調整勘定	△ 7,080	△ 6,980	△ 6,275	△ 5,506	△ 2,620
前年度繰越支払資金	9,089	8,887	8,957	8,279	4,953
収入の部合計	20,311	20,163	19,518	16,143	16,039
支出の部	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
人件費支出	4,800	4,654	4,670	4,565	4,403
教育研究経費支出	1,710	2,041	2,033	1,934	1,761
管理経費支出	1,505	1,266	1,303	1,249	1,204
借入金等利息支出	46	40	34	28	23
借入金等返済支出	624	606	606	556	556
施設関係支出	780	744	239	275	83
設備関係支出	346	147	170	47	70
資産運用支出	1,300	900	1,001	2,349	3,105
その他の支出	976	1,621	1,693	602	444
資金支出調整勘定	△ 663	△ 811	△ 510	△ 414	△ 349
翌年度繰越支払資金	8,887	8,957	8,279	4,953	4,740
支出の部合計	20,311	20,163	19,518	16,143	16,039

②活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：百万円)

科目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	10,843	10,406	9,778	8,980	8,486
教育活動資金支出計	8,015	7,960	8,007	7,748	7,367
差引	2,828	2,446	1,771	1,232	1,119
調整勘定等	△ 266	△ 387	△ 671	△ 3,029	△ 54
教育活動資金収支差額	2,562	2,059	1,100	△ 1,797	1,065
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	25	434	406	1,199	2,000
施設整備等活動資金支出計	1,826	1,490	1,109	1,622	2,353
差引	△ 1,801	△ 1,056	△ 703	△ 423	△ 353
調整勘定等	185	120	△ 288	△ 29	△ 39
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,616	△ 935	△ 991	△ 452	△ 392
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	947	1,124	109	△ 2,249	672
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	579	877	1,053	616	593
その他の活動資金支出計	1,727	1,930	1,839	1,679	1,491
差引	△ 1,149	△ 1,053	△ 786	△ 1,063	△ 898
調整勘定等	△ 1	△ 1	△ 1	△ 14	13
その他の活動資金収支差額	△ 1,150	△ 1,054	△ 787	△ 1,077	△ 885
支払資金の増減（小計＋その他の活動資金収支差額）	△ 203	70	△ 678	△ 3,326	△ 213
前年度繰越支払資金	9,089	8,887	8,957	8,279	4,953
翌年度繰越支払資金	8,887	8,957	8,279	4,953	4,740

③貸借対照表の状況と経年比較

(単位：百万円)

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
固定資産	48,007	48,044	47,845	48,177	48,005
流動資産	9,411	9,652	8,948	5,313	5,060
資産の部合計	57,418	57,696	56,792	53,490	53,065
固定負債	4,844	4,295	3,775	3,138	2,820
流動負債	8,253	7,825	6,790	3,743	3,527
負債の部合計	13,097	12,120	10,564	6,881	6,347
基本金	40,435	41,387	42,439	42,712	43,136
繰越収支差額	3,885	4,190	3,789	3,897	3,583
純資産の部合計	44,320	45,577	46,228	46,609	46,718
負債及び純資産の部合計	57,418	57,696	56,792	53,490	53,065

④事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：百万円)

科目		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	8,883	8,806	8,255	7,362	6,885
	手数料	265	223	173	139	139
	寄付金	1	0	1	2	7
	経常費等補助金	421	675	650	705	629
	付随事業収入	1,077	554	592	620	629
	雑収入	198	156	112	308	278
	教育活動収入計	10,845	10,413	9,783	9,135	8,566
	事業活動支出の部					
	人件費	4,809	4,716	4,706	4,549	4,490
	教育研究経費	2,286	2,644	2,682	2,590	2,415
	管理経費	1,840	1,628	1,669	1,619	1,569
	徴収不能額等	15	156	114	72	58
	教育活動支出計	8,950	9,144	9,171	8,830	8,533
教育活動収支差額	1,895	1,269	612	305	33	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	51	59	47	60	100
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	51	59	47	60	100
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	46	40	34	28	23
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	46	40	34	28	23
教育活動外収支差額	5	19	13	33	77	
経常収支差額	1,900	1,289	625	338	111	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	0	81	0
	その他の特別収入	33	138	8	9	4
	特別収入計	33	138	8	91	4
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	223	170	21	47	5
	その他の特別支出	0	1	△ 40	0	0
特別支出計	223	171	△ 18	47	5	
特別収支差額	△ 190	△ 33	27	43	△ 1	
基本金組入前当年度収支差額	1,710	1,256	652	381	109	
基本金組入額合計	△ 450	△ 952	△ 1,053	△ 348	△ 424	
当年度収支差額	1,259	304	△ 401	33	△ 314	
前年度繰越収支差額	2,609	3,885	4,190	3,789	3,897	
基本金取崩額	17	0	0	75	0	
翌年度繰越収支差額	3,885	4,190	3,789	3,897	3,583	
(参考)						
事業活動収入計	10,929	10,610	9,838	9,826	8,670	
事業活動支出計	9,219	9,354	9,187	8,905	8,561	

⑤財務比率の経年比較（法人全体のもの）

（単位：％）

（事業活動収支計算書関係比率）						
比率名称	計算式	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
人件費比率	人件費／経常収入	44.1	45.0	47.9	49.5	51.8
人件費依存率	人件費／学納金	54.1	53.6	57.0	61.8	65.2
教育研究経費比率	教研費／経常収入	21.0	25.2	27.3	28.2	27.9
管理経費比率	管理経費／経常収入	16.9	15.5	17.0	17.6	18.1
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	15.6	11.8	6.6	4.1	1.3
基本金組入後収支比率	事業活動支出／事業活動収入－基本金組入額	88.0	96.8	104.6	99.6	103.8
学生生徒等納付金比率	学納金／経常収入	81.5	84.1	84.0	80.1	79.4
補助金比率	補助金／事業活動収入	3.9	7.4	6.7	7.7	7.3
経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	17.4	12.3	6.4	3.7	1.3

（活動区分資金収支計算書関係比率）						
比率名称	計算式	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額／教育活動資金収入計	23.6	19.8	11.2	△ 20.0	12.5

（貸借対照表関係比率）						
比率名称	計算式	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
固定資産構成比率	固定資産／総資産	83.6	83.3	84.2	90.4	90.6
固定負債構成比率	固定負債／総負債＋純資産	8.4	7.4	6.6	5.9	5.3
運用資金余裕比率	運用資産－外部負債／経常支出（単位：年）	1.6	1.6	1.7	1.5	1.7
純資産構成比率	純資産／総負債＋純資産	77.2	79.0	81.4	87.1	88.0
固定比率	固定資産／純資産	108.3	105.4	103.5	103.8	103.0
流動比率	流動資産／流動負債	114.0	123.4	131.8	141.9	143.5
総負債比率	総負債／総資産	22.8	21.0	18.6	12.9	12.0
負債比率	総負債／純資産	29.6	26.6	22.9	14.8	13.6
前受金保有率	現金預金／前受金	132.1	145.7	154.7	201.9	191.2
基本金比率	基本金／基本金要組入額	92.1	92.8	94.4	95.2	96.1
積立率	運用資産／要積立額	106.4	102.4	95.8	80.1	78.6

(2) その他

①有価証券の状況

(令和6年3月31日現在、単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	3,351	3,369	18
株式	97	215	118
投資信託	300	242	△ 58
合計	3,748	3,826	79
時価のない有価証券	1,775		
有価証券合計	5,522		

(注)減価償却引当特定資産のうち、債券が3,300百万円あり、それについての情報も含まれている。

②借入金の状況

(令和6年3月31日現在、単位：百万円)

借入先	期末残高	利率	返済期限
日本私立学校振興・共済事業団	378	固定金利 1.800%	令和9年9月15日
日本私立学校振興・共済事業団	56	固定金利 1.700%	令和10年9月15日
日本私立学校振興・共済事業団	1,300	固定金利 0.700%	令和18年9月15日
みずほ銀行	150	固定金利 0.955%	令和6年10月31日
三菱UFJ銀行	50	変動金利 0.880%	令和6年10月31日
合計	1,933		

③寄付金の状況

令和5年度は、特別寄付金として1件6,450千円、一般寄付金として3件410千円を受領した。

④補助金の状況

令和5年度は、私立大学等経常費補助金として、一般補助327,452千円（前年度比△55,856千円）、特別補助18,597千円（前年度比+2,232千円）の交付を受けた。

このほか、高等教育修学支援新制度補助金281,400千円、その他1,240千円の補助金交付を受けた。

(注)一般補助は、教職員の給与費や教育経費、研究経費等を対象とする。特別補助は、教育研究に関する特色ある取り組みに応じ配分される。

⑤関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

①属性 理事長佐野元泰（個人）

関係内容 日本私立学校振興・共済事業団からの借入金に対して、理事長佐野元泰からの個人の債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

令和5年3月末取引残高 被債務保証 1,733,310千円
(日本私立学校振興・共済事業団からの借入額全額)

②属性 役員の子親者が議決権の過半数を所有している会社

法人の名称 株式会社和公（理事長および佐野理事の子親者が議決権の100%を直接保有している）

資本金 3,000 千円
 事業の内容 清掃事業等
 関係内容 役員の兼任等 なし
 事業上の関係 神田外語学院の清掃事業等
 取引内容等

当該会社への支払金額	科目	令和5年4月～令和6年3月
	報酬委託手数料支出	57,761 千円
令和6年3月末取引残高	未払金	4,670 千円

イ) 出資会社

○株式会社ブリティッシュ・ヒルズ

1. 事業内容 国際研修センター経営
2. 資本金 80,000 千円
3. 出資割合 100%
4. 取引の内容

当該会社からの受入金額	科目	令和5年4月～令和6年3月
	長期貸付金回収収入等	142,660 千円

当該会社への支払金額	科目	令和5年4月～令和6年3月
	旅費交通費支出等	93,135 千円

令和6年3月末取引残高
 当該会社への出資金 100,000 千円
 当該会社への貸付金 500,000 千円
 当該会社への未払金 10,627 千円
 当該会社からの預り金 9,096 千円

5. 当学園職員の役員兼任 当該会社の取締役5名のうち4名、監査役1名のうち1名

○株式会社神田外語マネジメント・サービス

1. 事業内容 物品販売業
2. 資本金 10,000 千円
3. 出資割合 100%
4. 取引の内容

当該会社からの受入金額	科目	令和5年4月～令和6年3月
	長期貸付金回収収入等	34,996 千円

当該会社への支払金額	科目	令和5年4月～令和6年3月
	報酬委託手数料支出等	376,173 千円

令和6年3月末取引残高
 当該会社への出資金 10,000 千円
 当該会社への貸付金 688,200 千円
 当該会社への前払金 501 千円
 当該会社への未払金 38,130 千円

5. 当学園職員の役員兼任 当該会社の取締役4名のうち4名、監査役1名のうち1名

○株式会社神田外語文庫

令和6年3月29日付でセイハホールディングス株式会社に全株式を譲渡したため、令和6年3月31日時点での出資割合は0%となっている。

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

令和5年度は、神田外語学院の在籍学生数が前年度に続き減少となったものの、神田外語大学においては引き続き入学定員を上回る入学者を確保したこと、及び学園全体にて各支出の見直しを行ったことにより、令和5年度も引き続き収支均衡の状態を維持した。

しかしながら、18歳人口の減少など、当学園を取り巻く厳しい環境が続いていくことには変わりなく、令和6年度以降も、教育の質向上や学生支援、キャリア支援等に努めつつ、デジタルマーケティングも活用した学生募集力の強化を図るとともに、新領域への挑戦など収入の多様化にも注力し、また効率的かつ効果的な支出見直しにも継続的に取り組んでいく方針である。

また、教育環境の整備のため、将来の投資に備えた資金蓄積や新規・更新の施設・設備投資については計画的に実施していくとともに、財務面にも意を用い、財務体質の一層の健全化を推進していく。

資金収支予算書

令和 6年 4月 1日 から
令和 7年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	本年度予算額	前年度予算額	増減
学生生徒等納付金収入	(7,054,524,000)	(6,863,234,000)	(191,290,000)
手数料収入	(112,106,000)	(146,622,000)	(△ 34,516,000)
寄付金収入	(60,500,000)	(600,000)	(59,900,000)
補助金収入	(640,509,000)	(637,366,000)	(3,143,000)
国庫補助金収入	570,000,000	565,455,000	4,545,000
東京都補助金収入	69,379,000	71,531,000	△ 2,152,000
千葉県補助金収入	380,000	380,000	0
東京都私学財団補助金収入	750,000	0	750,000
資産売却収入	(410,000,000)	(254,672,000)	(155,328,000)
付随事業・収益事業収入	(668,231,000)	(672,896,000)	(△ 4,665,000)
受取利息・配当金収入	(135,996,000)	(93,352,000)	(42,644,000)
雑収入	(175,695,000)	(201,165,000)	(△ 25,470,000)
借入金等収入	(0)	(0)	(0)
前受金収入	(2,643,974,000)	(2,438,477,000)	(205,497,000)
その他の収入	(1,031,778,946)	(1,612,289,000)	(△ 580,510,054)
資金収入調整勘定	(△ 2,673,828,895)	(△ 2,630,719,000)	(△ 43,109,895)
前年度繰越支払資金	(4,739,877,484)	(4,952,822,294)	(△ 212,944,810)
収入の部合計	14,999,362,535	15,242,776,294	△ 243,413,759
支出の部			
科 目	本年度予算額	前年度予算額	増減
人件費支出	(4,398,760,000)	(4,453,506,000)	(△ 54,746,000)
教育研究経費支出	(2,144,056,000)	(1,943,548,000)	(200,508,000)
管理経費支出	(1,313,558,000)	(1,285,645,000)	(27,913,000)
借入金等利息支出	(16,618,000)	(22,232,000)	(△ 5,614,000)
借入金等返済支出	(405,550,000)	(555,550,000)	(△ 150,000,000)
施設関係支出	(91,000,000)	(108,400,000)	(△ 17,400,000)
設備関係支出	(142,698,000)	(86,281,000)	(56,417,000)
資産運用支出	(1,500,001,000)	(2,200,001,000)	(△ 700,000,000)
その他の支出	(325,348,160)	(430,504,000)	(△ 105,155,840)
〔予備費〕	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
資金支出調整勘定	(△ 456,333,544)	(△ 408,984,000)	(△ 47,349,544)
翌年度繰越支払資金	(5,068,106,919)	(4,516,093,294)	(552,013,625)
支出の部合計	14,999,362,535	15,242,776,294	△ 243,413,759

事業活動収支予算書

令和 6年 4月 1日 から
令和 7年 3月31日 まで

(単位 円)

		本年度予算額	前年度予算額	増減
教育活動収入の部	事業活動収入の部			
	科 目			
	学生生徒等納付金	(7,054,524,000)	(6,863,234,000)	(191,290,000)
	手数料	(112,106,000)	(146,622,000)	(△ 34,516,000)
	寄付金	(60,500,000)	(600,000)	(59,900,000)
	経常費等補助金	(639,759,000)	(637,366,000)	(2,393,000)
	国庫補助金	570,000,000	565,455,000	4,545,000
	東京都補助金	69,379,000	71,531,000	△ 2,152,000
	千葉市補助金	380,000	380,000	0
	付随事業収入	(668,231,000)	(672,896,000)	(△ 4,665,000)
雑収入	(205,695,000)	(231,165,000)	(△ 25,470,000)	
教育活動収入計	8,740,815,000	8,551,883,000	188,932,000	
教育活動支出の部	業活動支出の部			
	科 目			
	人件費	(4,469,564,000)	(4,537,020,000)	(△ 67,456,000)
	教育研究経費	(2,777,978,000)	(2,592,789,000)	(185,189,000)
	管理経費	(1,669,928,000)	(1,648,531,000)	(21,397,000)
	徴収不能額等	(7,000,000)	(60,380,000)	(△ 53,380,000)
教育活動支出計	8,924,470,000	8,838,720,000	85,750,000	
教育活動収支差額	△ 183,655,000	△ 286,837,000	103,182,000	
教育活動外収支の部	活動収入の部			
	科 目			
	受取利息・配当金	(135,996,000)	(93,352,000)	(42,644,000)
	その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
	教育活動外収入計	135,996,000	93,352,000	42,644,000
	活動支出の部			
	科 目			
	借入金等利息	(16,618,000)	(22,232,000)	(△ 5,614,000)
	その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
	教育活動外支出計	16,618,000	22,232,000	△ 5,614,000
教育活動外収支差額	119,378,000	71,120,000	48,258,000	
経常収支差額	△ 64,277,000	△ 215,717,000	151,440,000	
特別収支の部	活動収入の部			
	科 目			
	資産売却差額	(0)	(0)	(0)
	その他の特別収入	(5,090,000)	(4,340,000)	(750,000)
	特別収入計	5,090,000	4,340,000	750,000
	活動支出の部			
	科 目			
	資産処分差額	(0)	(954,000)	(△ 954,000)
	その他の特別支出	(0)	(0)	(0)
	特別支出計	0	954,000	△ 954,000
特別収支差額	5,090,000	3,386,000	1,704,000	
[予備費]	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)	
基本金組入前当年度収支差額	△ 109,187,000	△ 262,331,000	153,144,000	
基本金組入額合計	△ 357,456,000	△ 474,198,000	116,742,000	
当年度収支差額	△ 466,643,000	△ 736,529,000	269,886,000	
前年度繰越収支差額	3,582,650,563	3,896,992,764	△ 314,342,201	
基本金取崩額	37,192,000	0	37,192,000	
翌年度繰越収支差額	3,153,199,563	3,160,463,764	△ 7,264,201	
(参考)				
事業活動収入計	8,881,901,000	8,649,575,000	232,326,000	
事業活動支出計	8,991,088,000	8,911,906,000	79,182,000	

令和6年度(2024年度) 学校法人佐野学園 事業計画

1-1. 学園を取り巻く現況

令和6年度(2024年)は、長引くウクライナ問題に加え、イスラエル・ハマス紛争が勃発するなど地政学リスクの高まりが継続し、11月には米国大統領選挙が実施されるなど、我が国を取り巻く世界情勢は予測不可能かつ急激なスピードで変化していく可能性があります。また、日本国内に目を向けても、コロナ禍を乗り越え、社会経済活動は正常化に近づきつつありますが、少子化、社会保障、環境問題、災害リスクなど社会の持続可能性を揺るがす問題は山積みしており、加えて生成AIなど急速なテクノロジー進化による社会、経済、教育面等に与える変化への対応も必要となっています。

急激なスピードで変化していく可能性がある社会においては、これまでの経験や実績に基づき課題を解決することが難しくなっており、個々人がこうした予測不可能な時代を生き、わが国の持続可能で活力のある社会を実現していくためには、柔軟性と適応力、論理的思考能力、コミュニケーション能力、創造性とイノベーション、エンパシーと社会的責任といった能力と行動力が求められていきます。

加えて、グローバルベースで生じている様々な課題や変化を理解し、解決していくためには、幅広い教養の修得や、諸外国の様々な文化や伝統への理解を踏まえた実践的な外国語運用能力の向上がますます重要となっていると考えています。

こうした環境のなか、本学園では、建学の理念である「言葉は世界をつなぐ平和の礎」のもと、わが国の伝統と文化を究明し、諸外国の文化を理解し、国際社会の一員として世界に貢献しうる人材や、主体的に課題を発見・分析し、解決に導ける人材を育成することを目標に教育・研究活動に取り組んでいます。

また、令和4年度(2022年度)よりスタートした中期経営計画第6フェーズ(計画期間2022年~2027年)において、「コア事業の進化・展開と、新領域への挑戦」をグループ共通指針として掲げており、今年度も全教職員一丸となって、「Students' Success」「Customer Success」を最大限追い求め、今後も社会から必要とされる持続可能な事業モデルの構築を進展させてまいります。

1-2. 学園の現況

「神田外語大学(KUIS)」の令和4年度(2022年度)から令和9年度(2027年度)までの6年間の中期経営計画第6フェーズは、今年は3年目となります。目指すべき大学像に近づけていくために、「One Team for Our Students' Success」を大学共通のスローガンにおき、以下の11の大項目と、それらを達成するための中項目、そして「財務」や「DX」からなる6つの強化軸を設け、教職員が一枚岩となって取り組むこととしています。

1. 教育改革 2. グローバル戦略 3. ガバナンス改革及び組織運営基盤の強化
4. 教育の質保証・向上 5. 研究活動の充実と教育への還元 6. 学修支援のさらなる充実
7. 学生支援の更なる充実 8. キャリア支援のさらなる充実 9. 募集活動のさら

なる強化 10. 高大接続・産官学連携強化 11. 財政基盤の強化

上記11のカテゴリーは、目標に向けての取り組み状況や達成度合い等を明確に示すために、中項目を「あるべき状態目標」として共通の表現に統一しました。これにより、計画へ実施のプロセスを可視化（KPI等の数値化）することが可能となり、各項目がどの段階にあるのか等、全体の進捗状況の把握が容易となりました。カテゴリー毎の報告を毎年実施し、学長、副学長、学長補佐等の大学執行部からのフィードバックを実質的な行動へ反映させながら目標達成に向けて進めています。

本学は、昭和62年（1987年）の開学以降、英語を中心とした外国語教育の分野において高い評価を得てきましたが、18歳人口減に加え外国語に対する需要の落ち込み、大学設置基準の改正、国の理系重点施策の積極的な方針等の影響、さらに将来のAIの加速度的な進化・発展を見据え、デジタルと言語分野の融合を図り、AIを駆使したデジタル人材の育成の強化を学部・学科の共通テーマとして正課カリキュラムに組み込んでおります。また、新学部の設置を見据えた学園全体の将来構想に基づき、学部学科改編等の戦略的な見直しを行っています。大学院の改編については、研究の軸を日本語教育分野に注力できるカリキュラムの改定や多角的な視点から、より魅力的なプログラムとするために、既存の学部教育や留学生プログラムとの連携を図っています。こうしたなか、今後も高等教育機関として高い評価を維持し、選ばれる大学として存在し続けるため、カリキュラムを改定した外国語学部と設置完成年度を迎えるGLA学部の進化を主軸に、学部・学科横断的な教員の連携促進を図ることで教育機能のさらなる深化を続けていきます。

神田外語大学の特徴の一つである「グローバル戦略」では、円安、物価高等の影響が残りながらも海外の派遣留学、留学生の受入れ回復等、コロナ前の状況に戻りつつあります。海外交換協定校の拡充を図るために、時代のニーズに合った教育プログラムの見直し、留学生の宿泊施設の確保等のハード面の両面から環境整備を行っています。留学生の受入れの充実度を高めながら、日本人学生の海外留学への選択肢をできるだけ増やし、グローバルマインドを持つ多様性のある学生を育成し、積極的にグローバルな学びの機会・場を提供していく等さらなる充実を図ります。

内部質保証の観点から「教育の質保証・向上」では、中期経営計画第6フェーズの大項目No4に掲げ、教育の質を点検・改善する正のサイクルを習慣化させるために、学長の教学面でのリーダーシップの下、FD・IRを活用した教学マネジメント体制を確立したうえで、①質保証・質向上委員会の運用開始、②教学アセスメント部会の立ち上げと教学アセスメントプランの策定、③教務委員会等における授業運営点検計画の策定に取り組んでいます。

「神田外語学院(KIFL)」を取り巻く学生募集環境は、根幹である18歳人口の減少、大学による入学者争奪戦による受験競争緩和、新型コロナウイルス感染症流行以降未だに続いている語学・国際系の需要低下、高まる女子学生の文低理高傾向など、極めて厳しい状況にあ

ると認識しています。このような状況の中、令和6年度(2024年度)の出願者数は、令和5年度(2023年度)に実施した大規模な入試改革とデジタルマーケティングを駆使した広報施策が功を奏して前年を上回る水準となる見込みです。令和6年度(2024年度)は更なる出願者獲得を図るべく、令和7年度(2025年度)に実施する学科再編、カリキュラム改革、新学科設置、3学期制から2学期制への移行、組織改変(スリム化)など、新体制に向けての最終準備年度であるとともに、新体制初年度に当たる令和7年度(2025年度)の学生募集年度ともなります。第6次中期経営計画の中でも、令和6年度(2024年度)と令和7年度(2025年度)は最も重要な年度と心得、教職員一丸となり課題に取り組んでまいりたいと思います。

神田外語大学の附属機関である「神田外語キャリアカレッジ(KGCC)」は、昨今の人的資本経営やDE&I(Diversity, Equity & Inclusion)などの経営動向を踏まえ、研修を拡充しています。受講される企業の社員のみなさまが主体的に研修に取り組むよう、より実践的な研修をめざしています。

なかでも、新たな研修として、「Totalシリーズ」をローンチしました。これは、英語でのミーティングやプレゼンテーションを何度もやっては自分で分析、評価、創造していくアクティブラーニングです。答えを覚えるのではなく、自分で何度もやっては、「気づき」を得、講師からのフィードバックや評価を受け、さらにトライしていく研修です。取り扱うテーマも、たとえば、調達部の社員の皆様向けには、仕事上の課題やテーマを研修に取り込んで実業務に即したかたちで進めています。

また、コロナ禍を経て、海外での研修や海外からの留学生の受け入れ研修も積極的に取り組んでいます。大手鉄道会社様向けのマインド研修は、1か国から4か国に拡大し、実施中です。また、海外の留学生受け入れ研修では、欧米系のみならず韓国系の学生も受け入れ、日本語や日本文化体験、KUIS, KIFLの学生との交流まで包含した総合的な日本語研修を実施しています。さらに外国籍社員向けの英語での新入社員研修や日本語コミュニケーションの課題解決型の研修も新規に取り組みました。

これらにより、既存顧客を深掘りするとともに、新規・休眠顧客も開拓して研修内容と顧客ベースの拡充を図っています。

2. 神田外語大学

① 教育改革の推進

- ・ 学長の強力なリーダーシップ下での経営と教学の一体化の推進
- ・ 内部質保証を確立するための教学マネジメント及び教職学協働体制の構築
- ・ 副学長・学長補佐の担当制の再整備や教員人事プロセスの見直しなど大学ガバナンスの強化
- ・ 国際コミュニケーション学科の改編と併せて次代を見据えた外国語学部の学科改編
- ・ AI 社会に適応したデジタル人材の育成と新領域となる新学部構想の検討と具現化
- ・ アカデミアにおけるキャリア教育及び資格系のキャリア講座の充実
- ・ 基礎演習のコンテンツの強化、ゼミ・卒論の必修化に向けた整備
- ・ FD・IR の機能強化と連携した教育の質保証・向上
- ・ アカデミックサクセスセンターを中心とした入学前・初年次教育のさらなる充実
- ・ ポートフォリオシステム等を活用した学修成果の把握・可視化
- ・ DP と連動した入試制度改革による多様な人材の確保
- ・ 日本語教育及び日本研究組織の見直しと大学院研究科コースの改編
- ・ 外国人留学生の取り込み強化、国際協定校の戦略的な開拓等グローバル拡大戦略
- ・ 附置機関及び研究所の見直しと再編
- ・ 授業開講ルールの設定及びクラス人数の基準の検討

② 教学・執務環境の維持・改善

- ・ 事務局組織の体制強化、学部・学科・大学院改編に伴う教室等の整備
- ・ 既存施設の再整備（2号館・5号館・6号館の利用促進へ施設再整備）
- ・ 教育を支える IT インフラ・IT 端末等の改善

③ 中期経営計画の確実な推進

- ・ 中期経営計画第 6 フェーズでは、大学の発展を支えてきた教職員の取り組みをより一層深化させ、財務の観点を踏まえた上で着実に実行するための進捗状況管理等のマネジメントを強化し、関係教職員とのコミュニケーション密度を高めながら遂行する。

④ 募集活動の徹底強化

- ・ 12 月入試の導入等による年内入試の拡充及び安定した志願者の確保
- ・ 指定校の増加、高校訪問強化、高大接続強化、KIFL 編入希望者対策強化、塾推薦枠の検討
- ・ 外大の魅力再発見、「訴求力を高める」言語教育からグローバル教育へ広範囲に展開
- ・ データおよびデジタルを活用した効果的なマス・マーケティングと One to One マーケティングの推進
- ・ STP 分析を活用した受験生、保護者への戦略的かつ効率的アプローチ

3. 神田外語学院

① 出願者拡大を見据えた学科再編とカリキュラム改革の推進

令和5年度（2023年度）学校基本調査によると、専門学校入学者は約24万人、近年のピークである令和元年度（2019年度）比で約4万人減少しました。中でも外国語系（第8分野）専門学校への入学者は令和元年度（2019年度）比で約4,500人減少し、約2,800人にまで落ち込んでいます。対して、商業実務系（第6分野）に属する本学と競合するビジネス系学科の入学者は約1万8千人を超えます。それに本学では有しないビジネス系学科最大の入学者がいる法律行政（公務員）への入学者約8,000人を加えると、この市場規模は外国語系の10倍に当たる約3万人に達します。これらを踏まえ、令和7年度（2025年度）には第6分野志望者を本学に出願させるべく、第6次中計の柱としている2カレッジ制を踏襲した学科再編、新学科設置、カリキュラム改革を実施し、ビジネス系学科のコンテンツを強化します。また外国語／グローバル教育系コースについては競争優位性を更に向上させ、両分野において出願者拡大を図ります。令和6年度（2024年度）はその準備の最終年度とし細部を固めます。

② 出願者拡大を見据えた広域学生募集の推進

上述した通り募集環境は厳しく、18歳人口の減少に比して、今後は本学への入学者の大半を占める全日制高校卒業者は減少の一途を辿ります。更にそこからの専門学校進学者、語学系専門学校進学者も令和元年度（2019年度）をピークに4年連続減少を続けています。しかしながら、(a)通信制高校在籍者、(b)留学生（日本語学校在籍者）、(c)海外にルーツを持つ高校生は増加しており、いずれの層においても専門学校進学者率は、全日制高校におけるそれを上回っています。これまでの主たる入学者層である全日制高校からの出願者増加が期待できない状況の中、この3層をターゲットとすることで出願者の増加が見込めるものと考えます。そこに(d)地方を加えた4層に対して入試接点を最適化し、この4層に在籍する高校・日本語学校等との個別関係性を強化し、出願者の拡大を図ります。

③ 多様化する学生への支援体制の構築

上述した通り、今後、専門課程には通信制高校出身者、留学生（日本語学校出身者）、海外にルーツを持つ学生が増加し、「キャリア日本語科」には留学生が入学することで、これまでの学校運営方法では通じない部分も多くなると考えます。その対策の一環として、専門課程においても日本語力を高める授業を正課に組み入れるコースや、英語で一般教養を学ぶコースなどの新設、また成績判定や再履修などの制度の見直しにも着手します。また「キャリア日本語科」については、出入国在留管理局の指導の下、在籍管理や出席管理などを徹底する責務を負い、状況について報告するなどこれまでにない対応が必要となります。それらを踏まえ、組織のスリム化とともに、多様化する学生の支援にも万全を期すよう体制の構築を図ります。

④ 退学率改善と学生満足度向上を目的とした制度・体制の再構築

この2年においては、1年次の退学率が高止まりの状態が続いています。これまでも退学に至るまでのプロセスにおいては、十分なフォローを施してはいるものの、現況を真摯に受け止め、学生支援部やクラス担任など人によるフォローはこれまで通り重視・実施しつつも、制度や体制を再構築することで退学率の改善を図ります。

4. 神田外語キャリアカレッジ

令和6年度（2024年度）はこれまで以上にチームとして組織を活性化させ、事業を拡充していきます。基本的な方針は以下のとおりです。

① 収支改善

既存顧客深化、新規・休眠顧客の開拓による収入増加

② 固定費の適切なコントロール

一人一人が持ち味を発揮できるチームとしての組織文化を形成

③ 顧客基盤の強化

戦略顧客への重点的対応、休眠顧客の掘り起し、キャリアセンターとの連携強化による新規顧客開拓

④ 戦略研修事業の拡販

実践型研修を軸に選抜型英語研修、海外赴任前後研修、日本語拡充研修を中心に主体性重視の研修拡充

⑤ 研修事業の拡充

オンライン教材拡充、ウェビナーによるトリガー掛け、アライアンス推進による異文化・マネジメント・マインド等の非言語系研修拡充

⑥ ホームページの刷新・徹底活用

SNS とリンクしたセールスリード増の推進

5. 主要指数等

① 学生数の変遷

	令和5年度補正予算		令和6年度予算	
	学生数総数	入学者数	学生数総数	入学者数
神田外語大学	4, 177名	981名	4, 124名	960名
神田外語学院	1, 083名	605名	1, 180名	688名
計	5, 260名	1, 586名	5, 304名	1, 648名

※令和5年度補正の学生数総数および入学者数は、令和5年度学校法人実態調査表（令和5年7月文部科学省提出）1学校法人の概要（1）設置する学校の内容の数字から。令和6年度予算の学生数総数および入学者数は、予算積算予想数によるもの。大学の学生数総数は、学部生のみ。

② 授業料等収入の動向

	令和5年度補正予算		令和6年度予算	
	授業料等	検定料	授業料等	検定料
神田外語大学	5, 385百万円	118百万円	5, 436百万円	79百万円
神田外語学院	1, 478百万円	20百万円	1, 619百万円	24百万円
計	6, 863百万円	138百万円	7, 055百万円	103百万円

※授業料等は、入学金、授業料、施設維持費、実験実習料からなる。検定料は、手数料収入の入学検定料収入である。百万円未満四捨五入。

③ 施設・設備関係支出

	令和5年度補正予算		令和6年度予算	
	施設等	設備等	施設等	設備等
神田外語大学	107百万円	75百万円	69百万円	119百万円
神田外語学院	1百万円	11百万円	22百万円	23百万円
計	108百万円	86百万円	91百万円	143百万円

③-1 施設関係支出の明細

	令和6年度予算		
	事項	項目	事業費
神田外語大学	1号館空調更新	校舎改修	20百万円
	研修所施設修繕	研修所改修	20百万円
	体育館非常放送更新	施設改修	15百万円
	大学寮修繕		14百万円
		計	69百万円
神田外語学院	借地権更新		21百万円
	その他改修等		1百万円
		計	22百万円
		合計	91百万円

③-2 設備関係支出の明細

	令和6年度予算		
	事項	項目	事業費
神田外語大学	1号館研究室設備更新	機器備品	75百万円
	研修所設備更新	機器備品	16百万円
	教室設備更新	機器備品	8百万円
	図書購入	図書	5百万円
	その他備品		16百万円
		計	119百万円
神田外語学院	防災設備更新	機器備品	12百万円
	入館管理機器導入工事	機器備品	3百万円
	その他備品		8百万円
		計	23百万円
	合計	143百万円	

※百万円未満四捨五入。